

令和 7 年国勢調査第 1 次試験調査 実施状況等報告書

目 次

I 調査の概要	1
II 調査票の集計結果	
第 1 調査票の回収状況	8
第 2 オンライン調査における回答状況	17
第 3 調査票の記入状況	22
第 4 オンライン調査における記入状況	25
III 世帯アンケートの集計結果	26
IV 民間事業者による郵送提出調査票受付の実施状況	47
V 民間事業者による『回答促進リーフレット』配布業務の実施状況	50
VI 都府県及び市区町における個別の事務処理の実施状況 (記録表の取りまとめ結果)	
第 1 調査員記録表	52
第 2 調査状況等記録表	59

※ 「記録表の取りまとめ結果」は、調査員記録表及び調査状況等記録表に基づいたものであり、「調査票の集計結果」と一致しない場合がある。

令和 4 年 12 月
総務省統計局
統計調査部国勢統計課

I 調査の概要

第1 調査の目的

令和7年国勢調査実施計画の立案に当たり、調査環境の変化に対する確に対応するための調査方法等必要な事項を実地に検証し、実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

第2 調査の地域

1 市区町

東京都文京区、東京都中央区、新潟県新潟市、新潟県田上町、福井県福井市、福井県越前町、岐阜県岐阜市、岐阜県垂井町、静岡県静岡市、静岡県函南町、奈良県奈良市、奈良県田原本町、山口県下関市、山口県山口市、福岡県北九州市及び福岡県芦屋町（8都県16市区町）

2 調査区

上記1の区域に属する令和2年国勢調査調査区の中から、地域特性を考慮して選定した312調査区

※ 調査区は、総務省統計局が指定する地域特性に該当する調査区を市区町が選定し、総務省統計局において他の統計調査の調査区との重複排除の調整を行った上で、総務省統計局長が決定

第3 調査の期日及び日程

- 1 調査の期日 令和4年6月22日（水）午前零時現在
- 2 調査の主要日程 別紙1参照

第4 調査の対象

調査の期日において、調査の地域内に常住する者
ただし、外国政府の外交使節団又は領事機関の構成員及び外国軍隊の軍人・軍属並びにこれらの家族を除く。

第5 調査事項及び調査票

OCR（光学式文字読取）調査票を用いて、次の事項を調査した。（別紙2参照）

1 世帯員に関する事項（13項目）

- | | |
|-----------|--------------------|
| ア 氏名 | キ 現在の住居における居住期間 |
| イ 男女の別 | ク 5年前の住居の所在地 |
| ウ 出生の年月 | ケ 就業状態 |
| エ 世帯主との続柄 | コ 従業上の地位 |
| オ 配偶の関係 | サ 所属の事業所の名称及び事業の種類 |
| カ 国籍 | |

シ 仕事の種類

ス 従業地又は通学地

2 世帯に関する事項（4項目）

ア 世帯の種類

ウ 住居の種類

イ 世帯員の数

エ 住宅の建て方

第6 調査の方法

1 調査の流れ

総務省－都府県－市区町－調査員（又は民間事業者（※））－世帯

※ 世帯が居住する住居・施設等の管理者で、市区町から調査員業務の委託を受けた事業者

2 調査の方法

調査は、調査区ごとに次のいずれかの方法により実施した。

※ 郵送提出調査票の受付事務を民間事業者（以下「民間サポート事業者」という。）に委託した。

※ オンライン調査は、政府統計共同利用システムを利用して実施した。

調査方法A（従来型）

ア 調査員は、担当する調査区内を巡回し、当該調査区の範囲を確認し『調査区要図』を作成する。

イ 調査書類一式の配布期間（6月12日から6月21日まで）に、調査員は、担当する調査区内の全世帯を訪問し、調査票等の調査書類一式を配布する。調査書類一式の配布に当たっては、世帯と面接の上で調査の趣旨等を説明し、あわせて、世帯が必要とする調査票枚数と世帯主又は代表者の氏名を聴取し、『調査世帯一覧』に必要な事項を記入する。

なお、不在世帯については、日・時間を変えて再度訪問することとするが、それでも世帯が不在の場合は、調査書類一式を郵便受けなどに入れて配布する。

ウ 調査期日までの期間（6月12日から6月21日まで）は、世帯は、調査票による回答に先行して、政府統計共同利用システムにアクセスし、インターネット回答することができる。また、6月22日以降は、政府統計共同利用システムのほか、調査票を郵送により提出又は調査員へ提出する方法のいずれかを選択し、回答する。

エ 調査期日以後（6月22日から7月1日まで）、統計局が委託した民間事業者は、全世帯に『回答促進リーフレット』を郵便受けに入れて配布する。

オ 7月8日以降、調査員は市町村から伝達された回答済世帯の情報により、回答の済んでいない世帯（以下「調査票の未提出世帯」という。）を特定する。

カ 未提出回収期間（7月8日から7月18日まで）に、調査員は、上記オで特定した調査票の未提出世帯を訪問し、面接の上で、調査票の提出状況を確認し、調査票を回収する。

キ 世帯と面接できないなど、最終的に調査票の提出を直接依頼できない場合、調査員は市町村に連絡の上、その指示に基づき、近隣の世帯からの協力を得て、

氏名、男女の別及び世帯員の数の3項目を聴取し、調査票及び一覧への記入を行う（聞き取り調査）。

調査票の未提出世帯に対し、『調査票の提出のお願い』、調査票等を郵便受けなどに入れて配布する。

ク 調査員は、調査票等を整理の上、市町村に提出する。

調査方法B（令和2年変則型）

ア 調査員は、担当する調査区内を巡回し、当該調査区の範囲を確認し『調査区要図』を作成する。

イ 調査書類一式の配布期間（6月12日から6月21日まで）に、調査員は、担当する調査区内の全世帯を訪問し、調査票等の調査書類一式を配布する。調査書類の配布に当たっては、**インターホン越しに、調査の依頼とともに世帯が必要とする調査票枚数を聴取し、『はじめにお読みください』を読むよう伝えた上で、調査書類一式を郵便受けなどに入れて配布する。**あわせて、世帯主又は代表者の氏名を聴取し、『調査世帯一覧』に必要な事項を記入する。

なお、不在世帯については、日・時間を変えて再度訪問することとするが、それでも世帯が不在の場合は、調査書類一式を郵便受けなどに入れて配布する。

ウ 調査期日までの期間（6月12日から6月21日まで）は、世帯は、調査票による回答に先行して、政府統計共同利用システムにアクセスし、インターネット回答することができる。また、6月22日以降は、政府統計共同利用システムのほか、調査票を郵送により提出又は調査員へ提出する方法のいずれかを選択し、回答する。

エ 調査期日以後（6月22日から7月1日まで）、統計局が委託した民間事業者は、全世帯に『回答促進リーフレット』を郵便受けに入れて配布する。

オ 7月8日以降、調査員は市町村から伝達された回答済世帯の情報により、回答の済んでいない世帯（以下「調査票の未提出世帯」という。）を特定する。

カ 未提出回収期間（7月8日から7月18日まで）に、調査員は、上記オで特定した調査票の未提出世帯を訪問し、面接の上で、調査票の提出状況を確認し、調査票を回収する。

キ 世帯と面接できないなど、最終的に調査票の提出を直接依頼できない場合、調査員は市町村に連絡の上、その指示に基づき、近隣の世帯からの協力を得て、氏名、男女の別及び世帯員の数の3項目を聴取し、調査票及び一覧への記入を行う（聞き取り調査）。

調査票の未提出世帯に対し、『調査票の提出のお願い』、調査票等を郵便受けなどに入れて配布する。

ク 調査員は、調査票等を整理の上、市町村に提出する。

3 報告の方法

世帯主（世帯の代表者を含む。）又は世帯員が調査票に記入し、調査員の質問に答え、調査票を調査員又は市区町に提出することにより行う。

4 民間事業者による実査事務サポート

実査における地方公共団体の事務負担を軽減することを目的に、実査事務のうち、郵送提出された調査票に係る受付・整理及び提出状況の把握について民間事業者に委託して実施した。

第7 その他

第1次試験調査は、国勢調査令（昭和55年政令第98号）第15条第1項第6号及び第2項第8号に規定する「調査方法についての基礎調査」として実施した。

なお、調査の実施については、統計法に基づく一般統計調査として総務大臣の承認を得ている。

令和7年国勢調査第1次試験調査の主要日程

時期	世帯	調査員	市町村	都道府県
4/26			事務打合せ会出席(統計局開催)	事務打合せ会出席(統計局開催)
5月下旬～ 6月上旬		調査員事務打合せ会出席	調査員事務打合せ会開催	調査員事務打合せ会出席
6/8～ 6/11		<ul style="list-style-type: none"> 受持ち調査区の確認 『調査区要図』の作成 		
6/12～ 6/21	調査書類の受取 インターネット回答開始	<ul style="list-style-type: none"> 調査書類の配布(『インターネット回答利用ガイド』、『調査票』、『郵送提出用封筒(黒字)』等) 『調査世帯一覧』の作成 		
6/22 調査期日				
6/22～	調査票の提出開始 (郵送又は調査員分)	調査票の回収(調査票提出世帯)	(民間による第1次試験調査に係る支援) ・『郵送提出用封筒』のQRコード読み取り、仕分け、梱包、市町村への発送 (～7月下旬) ・『調査への回答をお願いします』の配布	
～7/1 当初回収期限				
7/8～ 7/18	調査票の提出 (未提出世帯のみ)	<ul style="list-style-type: none"> インターネット回答世帯及び郵送提出世帯の特定 『調査世帯一覧』への反映 未提出世帯からの調査票の回収 聞き取り調査 『調査票の提出のお願い』及び調査票等の配布 『調査世帯一覧』の補完(聞き取り) 	インターネット回答世帯及び郵送提出世帯の特定及び調査員への伝達	
～7/18 督促回収期限				
7/19～ 7/21		<ul style="list-style-type: none"> 回収した調査票、『調査世帯一覧』等の検査 回収した調査票、『調査世帯一覧』等の市町村への提出 	調査員からの調査書類受領	
7月下旬～ 8月上旬		調査員報告会出席	<ul style="list-style-type: none"> 調査票等の審査 調査書類審査会開催 調査員報告会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 調査書類審査会出席 調査員報告会出席
8月中旬			調査書類の都道府県への提出	調査書類の統計局への提出
8/31			事後報告会出席(統計局開催)	事後報告会出席(統計局開催)

秘 一般統計調査



令和7年国勢調査 第1次試験調査 調査票

この調査は、統計法に基づき政府が実施する統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

記入は必ず 黒の鉛筆 又は シャープペンシルで (ボールペン不可)



- 記入を間違えた場合は、消しゴムできれいに消してください。
記入欄が○の場合は、当てはまる○を●のようにぬりつぶしてください。
数字を記入する場合は、わくの中に右づめで書いてください。
数字は右づめに たて線1本 すきまをあける とじる
はねない 上につきぬける 角をつける



総務省統計局 令和4年6月22日

オモテ側(第1面)を記入したら ウラ側(第2面)も記入してください

電話番号 (わからないことがあった場合 問合せに利用いたします)

Main survey form with sections: 1 世帯の種類, 2 世帯員の数, 3 住居の種類, 4 住宅の建て方, 5 氏名及び男女の別, 6 世帯主との続き柄, 7 出生の年月, 8 配偶者の有無, 9 国籍, 10 現在の場所に 住んでいる期間, 11 5年前(平成29年6月22日)にはどこに住んでいましたか

調査票の記入のしかたを参照して黒い太わくの中に記入してください

ウラ側(第2面)も記入してください. 市区町村コード, 調査区番号, 世帯番号, この世帯の調査票 枚のうち 枚目, 事務使用欄

<p>令和4年6月15日から21日までの1週間に仕事をしましたか</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕事とは収入を伴う仕事をいい自家営業（農業や店の仕事など）の手伝いや内職・パートタイム・アルバイトも含めます 通学には 予備校・専門学校などに通っている場合も含めます 幼稚園又は保育所などに通っている場合は その他に記入してください 	<p>1</p> <p>主に仕事 家事などのほか仕事 通学のかたわら仕事 少しも仕事をしなかった人</p> <p>仕事を休んでいた人</p> <p>仕事を休んでいない人</p> <p>家事</p> <p>通学</p> <p>その他 (幼児や高齢など)</p>	<p>2</p> <p>主に仕事 家事などのほか仕事 通学のかたわら仕事 少しも仕事をしなかった人</p> <p>仕事を休んでいた人</p> <p>仕事を休んでいない人</p> <p>家事</p> <p>通学</p> <p>その他 (幼児や高齢など)</p>	<p>3</p> <p>主に仕事 家事などのほか仕事 通学のかたわら仕事 少しも仕事をしなかった人</p> <p>仕事を休んでいた人</p> <p>仕事を休んでいない人</p> <p>家事</p> <p>通学</p> <p>その他 (幼児や高齢など)</p>	<p>4</p> <p>主に仕事 家事などのほか仕事 通学のかたわら仕事 少しも仕事をしなかった人</p> <p>仕事を休んでいた人</p> <p>仕事を休んでいない人</p> <p>家事</p> <p>通学</p> <p>その他 (幼児や高齢など)</p>
--	---	---	---	---

就業者・通学者について（・仕事をしている場所又は通学している学校の場所について記入してください
・12欄で仕事を休んでいたに記入した人は13～16欄にその休んでいた仕事について記入してください）

<p>13 従業地又は通学地</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕事も通学もしている人は仕事をしている場所について記入してください 同じ市内の他の区に通勤・通学している場合は 他の区・市町村に記入してください 他の区・市町村の場合は 都道府県・市区町村名も書いてください (東京都区部と政令指定都市)の場合は区名まで 	<p>自宅(住み込みを含む)</p> <p>同じ区・市町村</p> <p>他の区・市町村</p> <p>(通勤・通学の場所を左づめで記入)</p>	<p>自宅(住み込みを含む)</p> <p>同じ区・市町村</p> <p>他の区・市町村</p> <p>(通勤・通学の場所を左づめで記入)</p>	<p>自宅(住み込みを含む)</p> <p>同じ区・市町村</p> <p>他の区・市町村</p> <p>(通勤・通学の場所を左づめで記入)</p>	<p>自宅(住み込みを含む)</p> <p>同じ区・市町村</p> <p>他の区・市町村</p> <p>(通勤・通学の場所を左づめで記入)</p>
--	---	---	---	---

就業者について（12欄で通学に記入した人は14～16欄には記入の必要はありません）

<p>14 勤めか 自営かの別</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働者派遣事業所の派遣社員とは 労働者派遣法に基づいて派遣されている人をいいます パート・アルバイト・その他には 契約社員 嘱託なども含めます 自営業主とは 個人で事業を営んでいる人（農家などを含む）や自由業の人をいいます 	<p>雇われている人</p> <p>正規の職員・従業員</p> <p>労働者派遣事業所の派遣社員</p> <p>パート・アルバイト・その他</p> <p>会社などの役員</p> <p>自営業主</p> <p>雇人あり</p> <p>雇人なし</p> <p>家族従業者</p> <p>家庭内の賃仕事(内職)</p>	<p>雇われている人</p> <p>正規の職員・従業員</p> <p>労働者派遣事業所の派遣社員</p> <p>パート・アルバイト・その他</p> <p>会社などの役員</p> <p>自営業主</p> <p>雇人あり</p> <p>雇人なし</p> <p>家族従業者</p> <p>家庭内の賃仕事(内職)</p>	<p>雇われている人</p> <p>正規の職員・従業員</p> <p>労働者派遣事業所の派遣社員</p> <p>パート・アルバイト・その他</p> <p>会社などの役員</p> <p>自営業主</p> <p>雇人あり</p> <p>雇人なし</p> <p>家族従業者</p> <p>家庭内の賃仕事(内職)</p>	<p>雇われている人</p> <p>正規の職員・従業員</p> <p>労働者派遣事業所の派遣社員</p> <p>パート・アルバイト・その他</p> <p>会社などの役員</p> <p>自営業主</p> <p>雇人あり</p> <p>雇人なし</p> <p>家族従業者</p> <p>家庭内の賃仕事(内職)</p>
---	--	--	--	--

・15欄と16欄は「調査票の記入のしかた」の10～15ページの書き方の例を参考にしてください
・15欄の「勤め先・業主などの名称」は15欄（「事業の内容」と16欄（「本人の仕事の内容」）の記入をもとに産業や職業の分類を正確に行う際の手がかりを得るための項目であり それ自体を集計対象とするものではありません

<p>15 勤め先・業主などの名称及び事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕事をしている事業所（本社 支店 営業所 工場 商店など）の名称を書いてください（官公庁は課名まで） その事業所で主に営まれている事業の内容をくわしく書いてください 労働者派遣事業所の派遣社員は 派遣先（実際に仕事をしている事業所）について書いてください 	<p>勤め先・業主などの名称</p> <p>事業の内容</p>	<p>勤め先・業主などの名称</p> <p>事業の内容</p>	<p>勤め先・業主などの名称</p> <p>事業の内容</p>	<p>勤め先・業主などの名称</p> <p>事業の内容</p>
<p>16 本人の仕事の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本人が実際にしている主な仕事の内容をくわしく書いてください 	<p>本人の仕事の内容</p>	<p>本人の仕事の内容</p>	<p>本人の仕事の内容</p>	<p>本人の仕事の内容</p>

第2面

2

この調査票は機械にかけますので汚さないでください

記入ありがとうございます

Ⅱ 調査票の集計結果

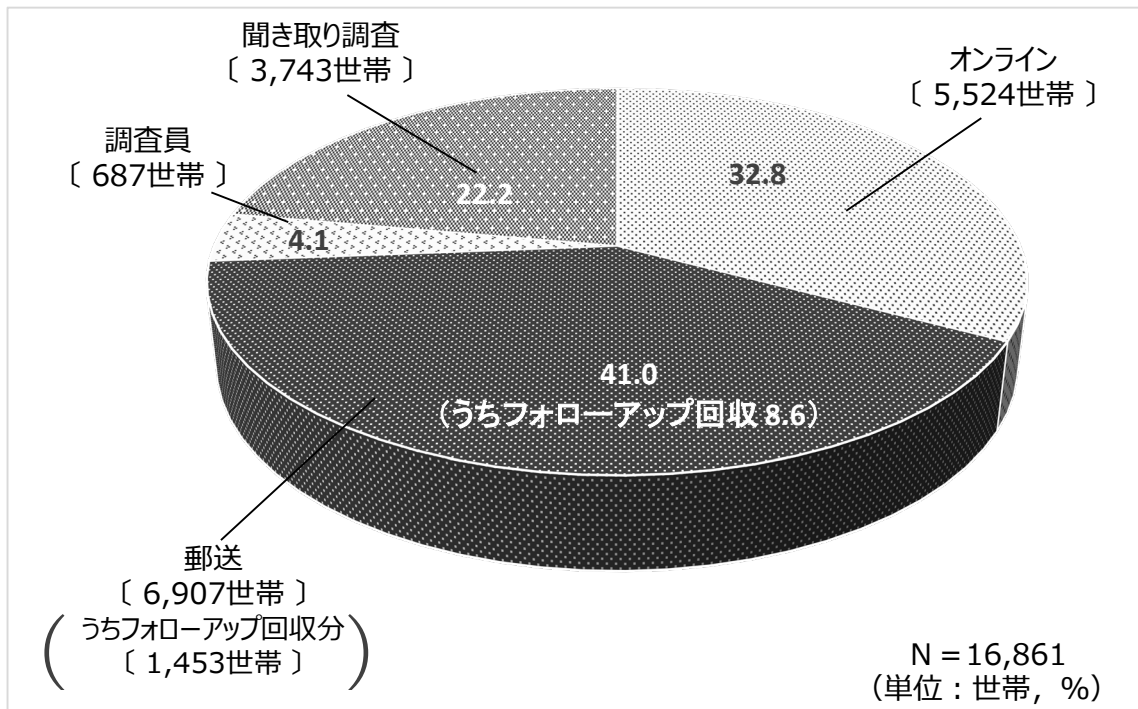
第1 調査票の回収状況

1 全体の回収状況

調査対象世帯は、16,861世帯となっており、これを回収方法別にみると、オンライン回収は5,524世帯（調査対象世帯に占める割合32.8%）、当初回収分と督促事務開始日（7月8日）以降に調査票を回収（以下「フォローアップ回収」という。）した分を合わせた郵送回収は6,907世帯（同41.0%）、調査員回収は687世帯（同4.1%）、聞き取り世帯は3,743世帯（同22.2%）となっている。

《図Ⅱ－1》

図Ⅱ－1 回収方法別世帯数及び割合



フォローアップ回収できた世帯についてみると、1,453世帯（同8.6%）となっており、一定の督促効果が確認できる。

これを地域特性別にみると、「その他の地域」32.3%（フォローアップ回収世帯に占める割合）、「一戸建の多い地域」24.3%などとなっており、いずれの地域でも督促の効果が確認できる。

また、フォローアップ回収できた世帯について、世帯人員別にみると、単身世帯では「ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域」が40.7%（単身世帯に占める割合）と最も高くなっている。また、非単身世帯（世帯人員2人以上の世帯）では「一戸建の多い地域」が31.4%（非単身世帯に占める割合）となっている。

《図Ⅱ－1、表Ⅱ－1》

表Ⅱ－1 世帯人員, 地域特性別フォローアップ世帯数及び割合

(世帯, %)

地域特性		世帯人員		
		総数	単身世帯	非単身世帯 ¹⁾
(実数)	総数	1,453	521	932
	オートロックマンションなど民営の賃貸住宅が多い地域	300	113	187
	ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域	330	212	118
	一戸建の多い地域	353	60	293
	その他の地域	470	136	334
(構成比)	総数	100.0	100.0	100.0
	オートロックマンションなど民営の賃貸住宅が多い地域	20.6	21.7	20.1
	ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域	22.7	40.7	12.7
	一戸建の多い地域	24.3	11.5	31.4
	その他の地域	32.3	26.1	35.8

1) 世帯人員2人以上の世帯を指す。

2 調査方法別の回収状況

調査方法別に回答世帯数（オンライン、郵送又は調査員回答があった世帯をいう。以下同じ。）をみると、A調査方法の回答世帯数は6,674世帯（当該調査方法の対象世帯に占める割合78.3%）、B調査方法の回答世帯数は6,444世帯（同77.3%）となっている。

これを回収方法別にみると、A調査方法、B調査方法ともに、それぞれ郵送回収が3,518世帯（同41.2%）、3,389世帯（同40.7%）と、最も高くなっている一方で、調査員回収は、364世帯（同4.3%）、323世帯（3.9%）と最も低くなっている。

《表Ⅱ－2》

表Ⅱ－2 調査方法、回収方法別世帯数及び割合

(世帯, %)

調査方法		回収方法					聞き取り調査 1)
		総数	回答世帯 合計	オンライン	郵送	調査員	
(実数)	総数	16,861	13,118	5,524	6,907	687	3,743
	A調査方法(従来型)	8,529	6,674	2,792	3,518	364	1,855
	B調査方法(令和2年変則型)	8,332	6,444	2,732	3,389	323	1,888
(構成比)	総数	100.0	77.8	32.8	41.0	4.1	22.2
	A調査方法(従来型)	100.0	78.3	32.7	41.2	4.3	21.7
	B調査方法(令和2年変則型)	100.0	77.3	32.8	40.7	3.9	22.7

1) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

A調査方法とB調査方法を比較すると、回収方法別の回答割合は同程度だが、回答世帯の割合をみると、A調査方法の方が高くなっている。市区町別にみても、市区町ごとにばらつきはあるものの、A調査方法が高い回答割合になっている。

《表Ⅱ－3》

表Ⅱ－３ 市区町，回収方法別世帯数及び割合（総数）

(世帯，%)

市区町	回収方法	総数	回答世帯					聞き取り 調査 2)
			計	オンライン	郵送	フ和-アップ ¹⁾		
						調査員		
(実数)	総数	16,861	13,118	5,524	6,907	1,453	687	3,743
	東京都 中央区	1,483	944	549	380	138	15	539
	文京区	1,427	900	492	398	137	10	527
	新潟県 新潟市中央区	1,318	943	448	485	128	10	375
	田上町	659	636	153	430	45	53	23
	福井県 福井市	1,275	1,034	420	573	123	41	241
	越前町	578	511	122	302	57	87	67
	岐阜県 岐阜市	1,344	1,004	441	507	104	56	340
	垂井町	667	639	192	393	53	54	28
	静岡県 静岡市清水区	1,186	1,021	381	565	130	75	165
	函南町	644	556	201	345	63	10	88
	奈良県 奈良市	1,299	926	457	461	86	8	373
	田原本町	600	496	183	293	49	20	104
	山口県 下関市	992	868	260	488	54	120	124
	山口市	1,373	1,120	494	574	114	52	253
	福岡県 北九州市若松区	1,335	954	571	364	94	19	381
	芦屋町	681	566	160	349	78	57	115
(構成比)	総数	100.0	77.8	32.8	41.0	8.6	4.1	22.2
	東京都 中央区	100.0	63.7	37.0	25.6	9.3	1.0	36.3
	文京区	100.0	63.1	34.5	27.9	9.6	0.7	36.9
	新潟県 新潟市中央区	100.0	71.5	34.0	36.8	9.7	0.8	28.5
	田上町	100.0	96.5	23.2	65.3	6.8	8.0	3.5
	福井県 福井市	100.0	81.1	32.9	44.9	9.6	3.2	18.9
	越前町	100.0	88.4	21.1	52.2	9.9	15.1	11.6
	岐阜県 岐阜市	100.0	74.7	32.8	37.7	7.7	4.2	25.3
	垂井町	100.0	95.8	28.8	58.9	7.9	8.1	4.2
	静岡県 静岡市清水区	100.0	86.1	32.1	47.6	11.0	6.3	13.9
	函南町	100.0	86.3	31.2	53.6	9.8	1.6	13.7
	奈良県 奈良市	100.0	71.3	35.2	35.5	6.6	0.6	28.7
	田原本町	100.0	82.7	30.5	48.8	8.2	3.3	17.3
	山口県 下関市	100.0	87.5	26.2	49.2	5.4	12.1	12.5
	山口市	100.0	81.6	36.0	41.8	8.3	3.8	18.4
	福岡県 北九州市若松区	100.0	71.5	42.8	27.3	7.0	1.4	28.5
	芦屋町	100.0	83.1	23.5	51.2	11.5	8.4	16.9

1) 督促事務開始日（7月8日）以降に、調査票の提出があった世帯を指す。

2) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

表Ⅱ－３ 市区町，回収方法別世帯数及び割合（A調査方法）

（世帯，％）

市区町	回収方法	総数	回答世帯					聞き取り 調査 2)
			計	オンライン	郵送	フ和-アップ		
						1)	調査員	
（実数）	総数	8,529	6,674	2,792	3,518	712	364	1,855
	東京都 中央区	675	449	243	199	55	7	226
	文京区	702	453	241	209	61	3	249
	新潟県 新潟市中央区	644	474	220	246	75	8	170
	田上町	334	331	82	209	11	40	3
	福井県 福井市	642	516	231	264	69	21	126
	越前町	251	231	47	127	15	57	20
	岐阜県 岐阜市	721	524	210	285	49	29	197
	垂井町	294	284	84	176	25	24	10
	静岡県 静岡市清水区	638	576	208	335	91	33	62
	函南町	344	293	102	185	24	6	51
	奈良県 奈良市	707	478	263	210	38	5	229
	田原本町	295	236	91	136	25	9	59
	山口県 下関市	511	424	124	257	35	43	87
	山口市	702	564	250	286	52	28	138
福岡県 北九州市若松区	735	551	321	215	57	15	184	
芦屋町	334	290	75	179	30	36	44	
（構成比）	総数	100.0	78.3	32.7	41.2	8.3	4.3	21.7
	東京都 中央区	100.0	66.5	36.0	29.5	8.1	1.0	33.5
	文京区	100.0	64.5	34.3	29.8	8.7	0.4	35.5
	新潟県 新潟市中央区	100.0	73.6	34.2	38.2	11.6	1.2	26.4
	田上町	100.0	99.1	24.6	62.6	3.3	12.0	0.9
	福井県 福井市	100.0	80.4	36.0	41.1	10.7	3.3	19.6
	越前町	100.0	92.0	18.7	50.6	6.0	22.7	8.0
	岐阜県 岐阜市	100.0	72.7	29.1	39.5	6.8	4.0	27.3
	垂井町	100.0	96.6	28.6	59.9	8.5	8.2	3.4
	静岡県 静岡市清水区	100.0	90.3	32.6	52.5	14.3	5.2	9.7
	函南町	100.0	85.2	29.7	53.8	7.0	1.7	14.8
	奈良県 奈良市	100.0	67.6	37.2	29.7	5.4	0.7	32.4
	田原本町	100.0	80.0	30.8	46.1	8.5	3.1	20.0
	山口県 下関市	100.0	83.0	24.3	50.3	6.8	8.4	17.0
	山口市	100.0	80.3	35.6	40.7	7.4	4.0	19.7
福岡県 北九州市若松区	100.0	75.0	43.7	29.3	7.8	2.0	25.0	
芦屋町	100.0	86.8	22.5	53.6	9.0	10.8	13.2	

1) 督促事務開始日（7月8日）以降に、調査票の提出があった世帯を指す。

2) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

表Ⅱ－3 市区町，回収方法別世帯数及び割合（B調査方法）

（世帯，％）

市区町	回収方法	総数	回答世帯					聞き取り 調査 2)
			計	オンライン	郵送	フ和-アップ		
						1)	調査員	
（実数）	総数	8,332	6,444	2,732	3,389	741	323	1,888
	東京都 中央区	808	495	306	181	83	8	313
	文京区	725	447	251	189	76	7	278
	新潟県 新潟市中央区	674	469	228	239	53	2	205
	田上町	325	305	71	221	34	13	20
	福井県 福井市	633	518	189	309	54	20	115
	越前町	327	280	75	175	42	30	47
	岐阜県 岐阜市	623	480	231	222	55	27	143
	垂井町	373	355	108	217	28	30	18
	静岡県 静岡市清水区	548	445	173	230	39	42	103
	函南町	300	263	99	160	39	4	37
	奈良県 奈良市	592	448	194	251	48	3	144
	田原本町	305	260	92	157	24	11	45
	山口県 下関市	481	444	136	231	19	77	37
	山口市	671	556	244	288	62	24	115
福岡県 北九州市若松区	600	403	250	149	37	4	197	
芦屋町	347	276	85	170	48	21	71	
（構成比）	総数	100.0	77.3	32.8	40.7	8.9	3.9	22.7
	東京都 中央区	100.0	61.3	37.9	22.4	10.3	1.0	38.7
	文京区	100.0	61.7	34.6	26.1	10.5	1.0	38.3
	新潟県 新潟市中央区	100.0	69.6	33.8	35.5	7.9	0.3	30.4
	田上町	100.0	93.8	21.8	68.0	10.5	4.0	6.2
	福井県 福井市	100.0	81.8	29.9	48.8	8.5	3.2	18.2
	越前町	100.0	85.6	22.9	53.5	12.8	9.2	14.4
	岐阜県 岐阜市	100.0	77.0	37.1	35.6	8.8	4.3	23.0
	垂井町	100.0	95.2	29.0	58.2	7.5	8.0	4.8
	静岡県 静岡市清水区	100.0	81.2	31.6	42.0	7.1	7.7	18.8
	函南町	100.0	87.7	33.0	53.3	13.0	1.3	12.3
	奈良県 奈良市	100.0	75.7	32.8	42.4	8.1	0.5	24.3
	田原本町	100.0	85.2	30.2	51.5	7.9	3.6	14.8
	山口県 下関市	100.0	92.3	28.3	48.0	4.0	16.0	7.7
	山口市	100.0	82.9	36.4	42.9	9.2	3.6	17.1
福岡県 北九州市若松区	100.0	67.2	41.7	24.8	6.2	0.7	32.8	
芦屋町	100.0	79.5	24.5	49.0	13.8	6.1	20.5	

1) 督促事務開始日（7月8日）以降に、調査票の提出があった世帯を指す。

2) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

3 調査区の地域特性格別の回収状況

調査区の地域特性格別に調査票の回収状況を見ると、「オートロックマンションなど民営の賃貸住宅が多い地域」及び「ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域」においては、ともにオンライン回答割合(当該地域特性の調査対象世帯に占める割合)が最も高くなっている。また、「一戸建の多い地域」及び「その他の地域」では、郵送回収割合が最も高くなっている。

回答世帯の割合をみると、オートロックマンションについては、71.5% (2,416世帯)、ワンルームマンションについては、62.6% (2,208世帯) となっている。

《表Ⅱ－4》

表Ⅱ－4 調査地域の特性、回答方法別世帯数及び割合

(世帯, %)

地域特性		回収方法					聞き取り調査 1)
		総数	回答世帯 合計	オンライン	郵送	調査員	
(実数)	総数	16,861	13,118	5,524	6,907	687	3,743
	オートロックマンションなど民営の賃貸住宅が多い地域	3,378	2,416	1,216	1,129	71	962
	ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域	3,526	2,208	1,212	942	54	1,318
	一戸建の多い地域	4,763	4,294	1,448	2,490	356	469
	その他の地域	5,194	4,200	1,648	2,346	206	994
(構成比)	総数	100.0	77.8	32.8	41.0	4.1	22.2
	オートロックマンションなど民営の賃貸住宅が多い地域	100.0	71.5	36.0	33.4	2.1	28.5
	ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域	100.0	62.6	34.4	26.7	1.5	37.4
	一戸建の多い地域	100.0	90.2	30.4	52.3	7.5	9.8
	その他の地域	100.0	80.9	31.7	45.2	4.0	19.1

1) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

4 世帯人員別の回収状況

世帯人員別の回収率をみると、回答世帯の割合は、世帯人員が2人以上の世帯では9割弱(当該世帯人員の調査対象世帯に占める割合)となっている。一方、単身世帯では、62.5%となっている。

《表Ⅱ－5》

表Ⅱ－5 世帯人員，回収方法別世帯数及び割合

(世帯, %)

世帯人員		回収方法	総数	回答世帯			聞き取り調査 1)	
				合計	オンライン	郵送		調査員
(実数)	総数		16,861	13,118	5,524	6,907	687	3,743
	単身世帯		6,662	4,166	1,709	2,174	283	2,496
	世帯人員2人		4,759	4,256	1,490	2,553	213	503
	世帯人員3人		2,571	2,241	991	1,169	81	330
	世帯人員4人		1,905	1,633	860	695	78	272
	世帯人員5人以上		964	822	474	316	32	142
(構成比)	総数		100.0	77.8	32.8	41.0	4.1	22.2
	単身世帯		100.0	62.5	25.7	32.6	4.2	37.5
	世帯人員2人		100.0	89.4	31.3	53.6	4.5	10.6
	世帯人員3人		100.0	87.2	38.5	45.5	3.2	12.8
	世帯人員4人		100.0	85.7	45.1	36.5	4.1	14.3
	世帯人員5人以上		100.0	85.3	49.2	32.8	3.3	14.7

1) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

5 世帯主の年齢階級別の回収状況

世帯主の年齢階級別に調査票の回収状況を見ると、60歳未満ではオンライン回答した世帯の割合が4割以上（当該年齢階級の調査対象世帯に占める割合）を占めている。一方、60歳以上では、郵送提出している世帯の割合が他の年齢層に比べ高くなっている。

また、20歳代及び30歳代の聞き取り調査の割合が高く、40歳代以上は、年齢層が上がるにつれて、聞き取り調査の割合が低くなっている。

世帯人員別の回収状況をもても、同様の傾向となっている。

《表Ⅱ－6》

表Ⅱ－6 世帯人員、世帯主の年齢階級、回収方法別世帯数及び割合

(世帯, %)

回収方法 世帯人員 世帯主の年齢階級	(実数)						(構成比)					
	総数	回答世帯 合計			聞き取り 調査 1)	総数	回答世帯 合計			聞き取り 調査 1)		
		オンライン	郵送	調査員			オンライン	郵送	調査員			
総数	16,861	13,118	5,524	6,907	687	3,743	100.0	77.8	32.8	41.0	4.1	22.2
20歳未満	85	66	47	15	4	19	100.0	77.6	55.3	17.6	4.7	22.4
20歳代	1,270	807	591	193	23	463	100.0	63.5	46.5	15.2	1.8	36.5
30歳代	1,859	1,283	871	380	32	576	100.0	69.0	46.9	20.4	1.7	31.0
40歳代	2,498	1,932	1,235	657	40	566	100.0	77.3	49.4	26.3	1.6	22.7
50歳代	2,482	2,087	1,131	883	73	395	100.0	84.1	45.6	35.6	2.9	15.9
60歳代	2,467	2,264	857	1,322	85	203	100.0	91.8	34.7	53.6	3.4	8.2
70歳代	2,855	2,659	522	1,954	183	196	100.0	93.1	18.3	68.4	6.4	6.9
80歳以上	1,898	1,758	270	1,276	212	140	100.0	92.6	14.2	67.2	11.2	7.4
年齢「不詳」	1,447	262	0	227	35	1,185	100.0	18.1	0.0	15.7	2.4	81.9
単身世帯	6,662	4,166	1,709	2,174	283	2,496	100.0	62.5	25.7	32.6	4.2	37.5
20歳未満	80	62	46	13	3	18	100.0	77.5	57.5	16.3	3.8	22.5
20歳代	998	627	473	142	12	371	100.0	62.8	47.4	14.2	1.2	37.2
30歳代	735	410	294	107	9	325	100.0	55.8	40.0	14.6	1.2	44.2
40歳代	730	472	289	172	11	258	100.0	64.7	39.6	23.6	1.5	35.3
50歳代	754	569	286	268	15	185	100.0	75.5	37.9	35.5	2.0	24.5
60歳代	653	555	179	352	24	98	100.0	85.0	27.4	53.9	3.7	15.0
70歳代	792	704	66	561	77	88	100.0	88.9	8.3	70.8	9.7	11.1
80歳以上	738	656	76	466	114	82	100.0	88.9	10.3	63.1	15.4	11.1
年齢「不詳」	1,182	111	0	93	18	1,071	100.0	9.4	0.0	7.9	1.5	90.6
非単身世帯2)	10,199	8,952	3,815	4,733	404	1,247	100.0	87.8	37.4	46.4	4.0	12.2
20歳未満	5	4	1	2	1	1	100.0	80.0	20.0	40.0	20.0	20.0
20歳代	272	180	118	51	11	92	100.0	66.2	43.4	18.8	4.0	33.8
30歳代	1,124	873	577	273	23	251	100.0	77.7	51.3	24.3	2.0	22.3
40歳代	1,768	1,460	946	485	29	308	100.0	82.6	53.5	27.4	1.6	17.4
50歳代	1,728	1,518	845	615	58	210	100.0	87.8	48.9	35.6	3.4	12.2
60歳代	1,814	1,709	678	970	61	105	100.0	94.2	37.4	53.5	3.4	5.8
70歳代	2,063	1,955	456	1,393	106	108	100.0	94.8	22.1	67.5	5.1	5.2
80歳以上	1,160	1,102	194	810	98	58	100.0	95.0	16.7	69.8	8.4	5.0
年齢「不詳」	265	151	0	134	17	114	100.0	57.0	0.0	50.6	6.4	43.0

1) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

2) 世帯人員2人以上の世帯を指す

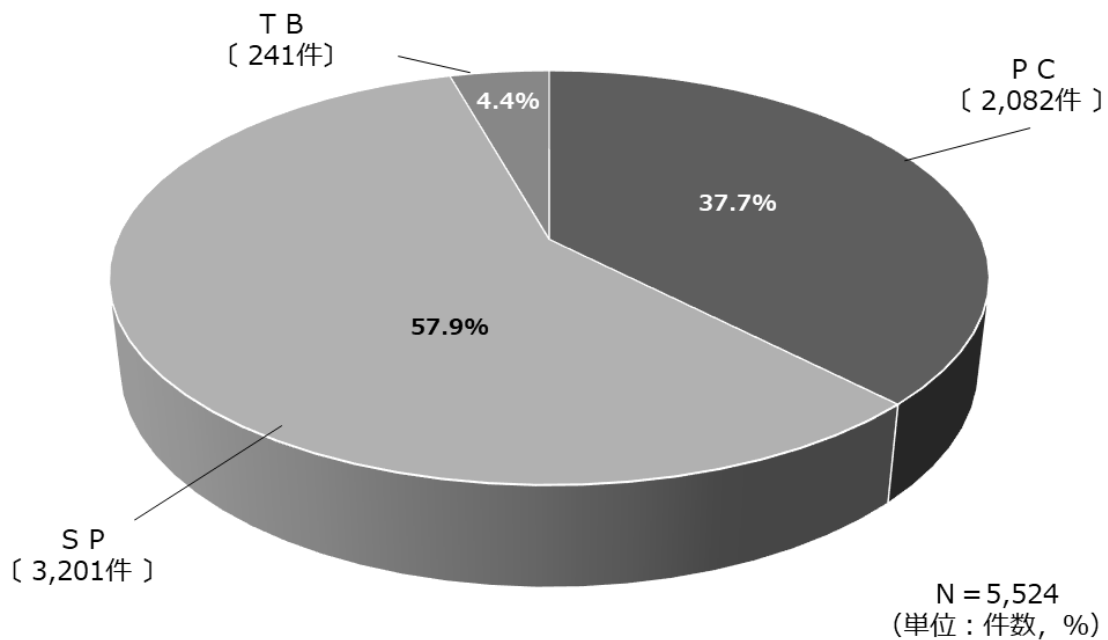
第2 オンライン調査による回答状況

1 電子調査票の端末別回答数

電子調査票の端末別の回答状況を見ると、PCが2,082件（オンライン回答世帯に占める割合37.7%）、スマートフォン（以下「SP版」という。）が3,201件（同57.9%）、タブレット（以下「TB版」という。）が241件（同4.4%）となっている。

《図Ⅱ－2》

図Ⅱ－2 電子調査票の端末別回答数及び割合



2 世帯主の年齢階級別の回答状況

オンライン回答のあった5,524世帯を世帯主の年齢階級別にみると、「40歳代」が1,244件で最も多く、次いで「50歳代」(1,134件)、「30歳代」(875件)となっている。

また、これを端末別の割合で見ると、スマートフォンが「20歳未満」で85.7%、「20歳代」で79.3%、「30歳代」で74.1%など若年層での割合が高くなっている。

《表Ⅱ－6》

表Ⅱ－6 世帯主の年齢階級、端末別回答数及び割合

(件,%)

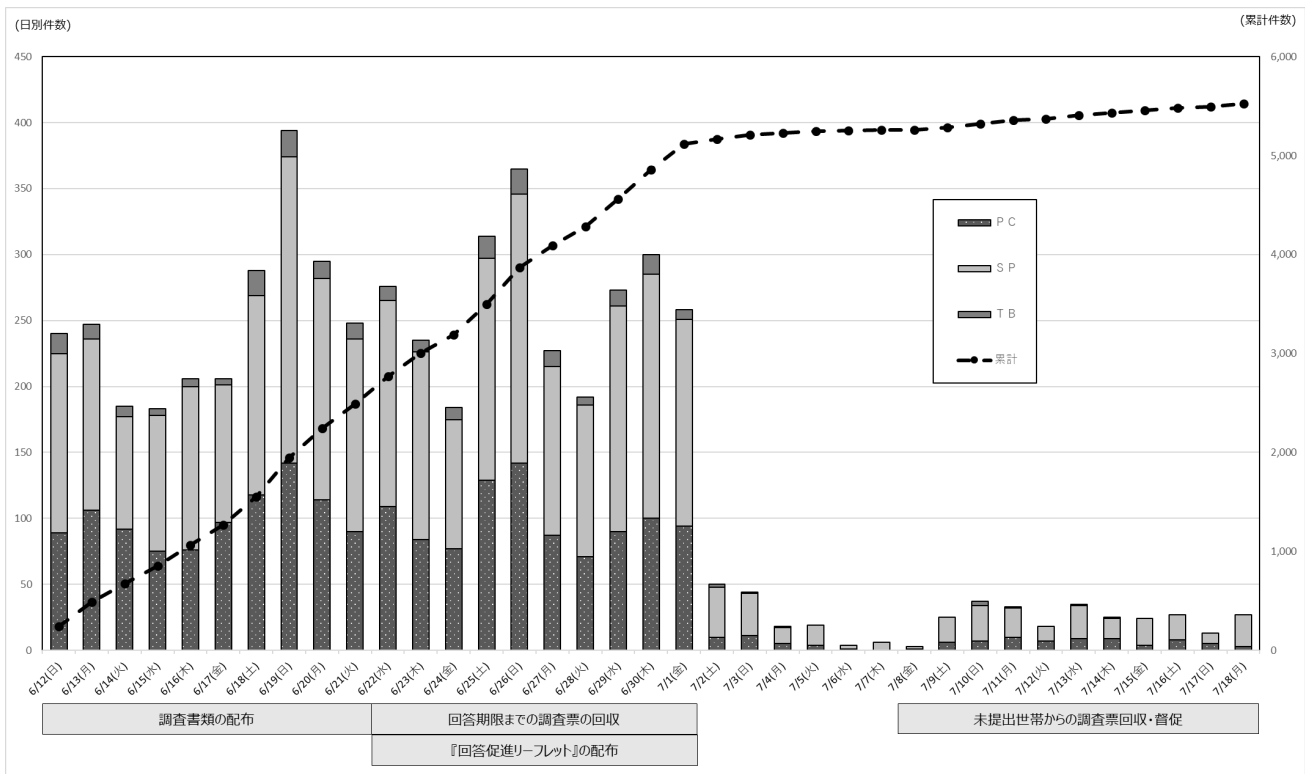
世帯主の年齢階級	(実数)				(構成比)			
	総数	P C	S P	T B	総数	P C	S P	T B
総数	5,524	2,082	3,201	241	100.0	37.7	57.9	4.4
20歳未満	49	5	42	2	100.0	10.2	85.7	4.1
20歳代	589	111	467	11	100.0	18.8	79.3	1.9
30歳代	875	197	648	30	100.0	22.5	74.1	3.4
40歳代	1,244	349	852	43	100.0	28.1	68.5	3.4
50歳代	1,134	452	608	74	100.0	39.9	53.6	6.5
60歳代	851	483	325	43	100.0	56.8	38.2	5.0
70歳代	511	343	146	22	100.0	67.1	28.6	4.3
80歳以上	271	142	113	16	100.0	52.4	41.7	5.9

3 日別の回答状況

オンライン回答のあった件数を日別にみると、回答期間中の週末がピークで、1日当たりの回答件数は6月19日の394件が最も多く、端末別の1日当たりの回答件数も6月19日が最も多い（それぞれP C 142件、S P 232件、T B 20件）。

《図Ⅱ－3》

図Ⅱ－3 回答日、電子調査票の種類別回答数



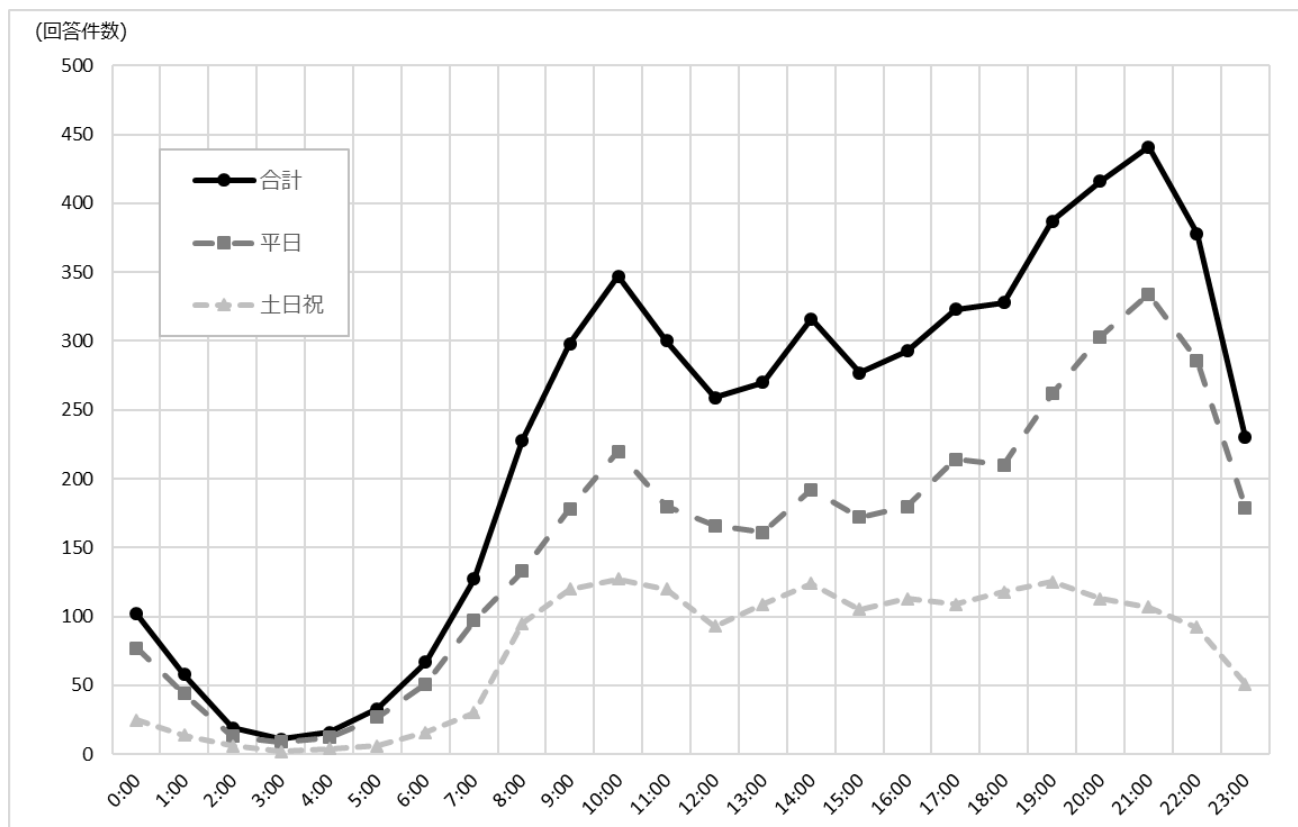
4 時間帯別の回答状況

オンライン回答について回答時間帯別にみると、早朝（6時～8時台）から増加していた回答数は、昼前（11時台）を境に一旦減少している。午後になると、夜間に向けて徐々に回答数が増加し、21時台でピークに達している。

また、平日及び土日祝別にみると、平日では回答数の推移幅が大きくなっているが、土日祝では比較的なだらかな推移となっている。

《図Ⅱ－4》

図Ⅱ－4 時間帯別回答数

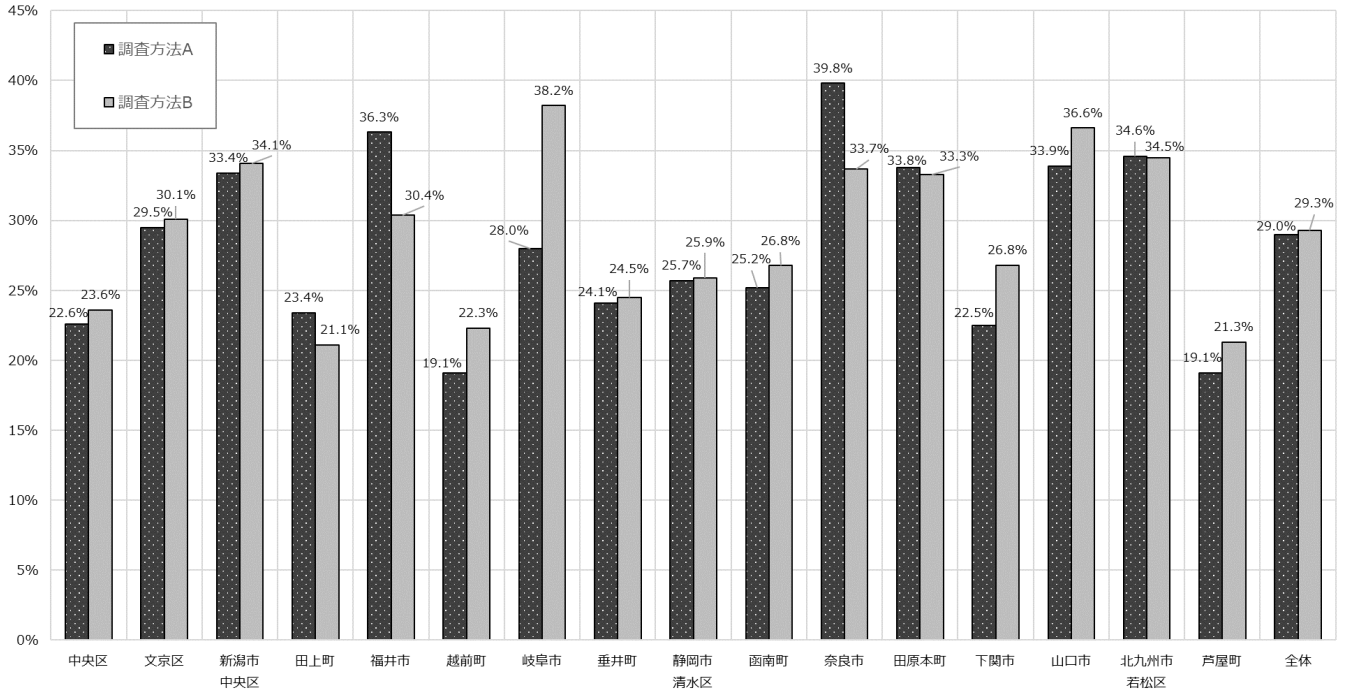


5 市区町別及び調査方法別オンライン回答状況

調査方法別回答率は、調査方法Aが29.0%、調査方法Bが29.3%となっており、同程度のオンライン回答状況となっている。

《図Ⅱ－5》

図Ⅱ－5 調査方法別オンライン回答状況



第3 調査票の記入状況

1 調査事項別の記入状況

(1) 回収方法別の記入状況

調査事項別に記入状況をみると、記入不備のある割合は「本人の仕事の内容」が8.3%と最も高くなっており、次いで「事業の内容」が7.8%、「勤め先・業主などの名称」が6.7%と続いている。

世帯記入欄に移行した「世帯の種類」及び「住宅の建て方」の記入状況をみると、それぞれ記入不備の割合は1.8%、1.6%となっている。

なお、調査員回収には、回答の締切り日までにオンライン回答や郵送回答がされなかった世帯に、督促を行って調査員により回収したものが含まれることから、記入状況が全体的にやや悪くなっていると考えられる。

《表Ⅱ－7》

表Ⅱ－7 調査事項，回収方法別記入不備のある世帯及び世帯員の割合（総数）

(%)

調査事項	回収方法 記入不備の内容	合計								
		合計			郵送回収			調査員回収		
		エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入	エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入	エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入
第1面	世帯の種類	1.8	1.7	0.2	1.7	1.6	0.1	2.8	2.3	0.4
	世帯人員	1.7	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
	住居の種類	1.7	1.5	0.1	1.5	1.4	0.1	2.8	2.6	0.1
	住宅の建て方	1.6	1.3	0.3	1.6	1.3	0.3	1.7	1.5	0.2
	共同住宅の場合の階数	0.9	0.9	0.0	0.8	0.8	0.0	1.9	1.9	0.0
	男女の別	0.8	0.7	0.1	0.7	0.6	0.1	1.0	0.9	0.1
	世帯主との続柄	0.9	0.7	0.2	0.9	0.7	0.2	1.3	1.2	0.1
	出生の年月（元号・西暦・年月日が規定値か）	2.9	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
	配偶者の有無	3.2	3.1	0.0	3.0	3.0	0.0	5.2	5.1	0.1
	国籍	0.9	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	1.6	1.6	0.0
	外国の場合の国名 1)	3.4	3.4	0.0	0.8	0.8	0.0	22.2	22.2	0.0
	現在の住居における居住期間	1.6	1.2	0.3	1.4	1.0	0.3	3.7	3.3	0.4
	5年前の住居の所在地	1.1	1.1	0.0	1.1	1.0	0.0	2.0	2.0	0.0
他の区・市町村の場合の区・市町村名 1)	0.8	0.8	0.0	0.7	0.7	0.0	2.4	2.4	0.0	
第2面	就業状態	2.9	2.1	0.8	2.5	1.8	0.7	6.6	5.4	1.2
	従業地又は通学地	4.2	3.8	0.4	4.0	3.6	0.4	6.6	6.6	0.0
	他の区・市町村の場合の区・市町村名 1)	2.0	2.0	0.0	1.9	1.9	0.0	3.0	3.0	0.0
	従業上の地位	4.2	3.9	0.3	4.1	3.8	0.3	5.2	5.1	0.2
	勤め先・業主などの名称 1)	6.7	6.7	0.0	6.5	6.5	0.0	9.0	9.0	0.0
	事業の内容 1)	7.8	7.8	0.0	7.6	7.6	0.0	10.2	10.2	0.0
本人の仕事の内容 1)	8.3	8.3	0.0	8.1	8.1	0.0	11.4	11.4	0.0	

1) フリー記入欄における記入の有無

(2) 調査方法別の記入状況

調査方法別に各調査事項の記入状況をみると、記入不備のある割合が最も高い事項は、A調査方法及びB調査方法ともに「本人の仕事の内容」となっており、「事業の内容」、「勤め先・業主などの名称」と続いている。

また、調査方法別の記入状況をみると、A調査方法とB調査方法で、記入不備のある割合に大きな差はみられない。

《表Ⅱ－8》

表Ⅱ－8 調査事項、回収方法別記入不備のある世帯及び世帯員の割合（調査方法別）

(%)

調査事項		回収方法 記入不備の内容	合計			郵送回収			調査員回収		
			エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入	エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入	エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入
A 調査 方法	第 1 面	世帯の種類	1.9	1.7	0.2	1.8	1.6	0.1	2.5	2.2	0.3
		世帯人員	1.8	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
		住居の種類	1.6	1.4	0.2	1.5	1.4	0.1	1.9	1.6	0.3
		住宅の建て方	1.7	1.4	0.3	1.7	1.4	0.3	1.4	1.4	0.0
		共同住宅の場合の階数	0.9	0.9	0.0	0.8	0.8	0.0	3.8	3.8	0.0
		男女の別	0.9	0.8	0.1	0.8	0.8	0.1	1.6	1.3	0.3
		世帯主との続き柄	1.0	0.8	0.2	0.9	0.7	0.2	1.4	1.4	0.0
		出生の年月（元号・西暦・年月日が規定値か）	3.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0
		配偶者の有無	3.4	3.3	0.0	3.2	3.2	0.0	5.3	5.2	0.1
		国籍	0.9	0.9	0.0	0.9	0.9	0.0	1.4	1.4	0.0
		外国の場合の国名 1)	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0
	現在の住居における居住期間	1.7	1.3	0.3	1.5	1.1	0.3	3.8	3.2	0.5	
	5年前の住居の所在地	1.3	1.3	0.0	1.1	1.1	0.0	2.7	2.7	0.0	
	他の区・市町村の場合の区・市町村名 1)	1.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
第 2 面	就業状態	2.9	2.2	0.7	2.3	1.7	0.6	8.0	7.1	0.9	
	従業地又は通学地	4.4	4.1	0.3	4.2	3.8	0.4	7.3	7.3	0.0	
	他の区・市町村の場合の区・市町村名 1)	1.6	1.6	0.0	1.5	1.5	0.0	3.5	3.5	0.0	
	従業上の地位	4.2	3.7	0.4	3.9	3.5	0.4	7.6	7.2	0.4	
	勤め先・業主などの名称 1)	7.2	7.2	0.0	7.0	7.0	0.0	9.0	9.0	0.0	
	事業の内容 1)	8.6	8.6	0.0	8.5	8.5	0.0	10.5	10.5	0.0	
	本人の仕事の内容 1)	8.8	8.8	0.0	8.5	8.5	0.0	12.6	12.6	0.0	
B 調査 方法	第 1 面	世帯の種類	1.8	1.6	0.2	1.7	1.5	0.1	3.1	2.5	0.6
		世帯人員	1.6	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
		住居の種類	1.8	1.6	0.1	1.6	1.4	0.1	3.7	3.7	0.0
		住宅の建て方	1.5	1.2	0.3	1.4	1.1	0.3	1.9	1.6	0.3
		共同住宅の場合の階数	0.8	0.8	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		男女の別	0.6	0.5	0.1	0.6	0.5	0.1	0.4	0.4	0.0
		世帯主との続き柄	0.8	0.6	0.2	0.8	0.6	0.2	1.2	0.9	0.3
		出生の年月（元号・西暦・年月日が規定値か）	2.9	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
		配偶者の有無	3.0	2.9	0.0	2.8	2.8	0.0	5.1	4.9	0.1
		国籍	0.8	0.8	0.0	0.7	0.7	0.0	1.7	1.7	0.0
		外国の場合の国名 1)	6.1	6.1	0.0	1.8	1.8	0.0	30.0	30.0	0.0
	現在の住居における居住期間	1.5	1.1	0.3	1.3	0.9	0.3	3.6	3.3	0.3	
	5年前の住居の所在地	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.2	1.2	0.0	
	他の区・市町村の場合の区・市町村名 1)	0.6	0.6	0.0	0.3	0.3	0.0	5.7	5.7	0.0	
第 2 面	就業状態	2.9	2.0	0.9	2.7	1.9	0.8	5.1	3.5	1.6	
	従業地又は通学地	4.0	3.6	0.4	3.9	3.4	0.4	5.9	5.9	0.0	
	他の区・市町村の場合の区・市町村名 1)	2.3	2.3	0.0	2.3	2.3	0.0	2.5	2.5	0.0	
	従業上の地位	4.2	4.0	0.2	4.3	4.1	0.2	3.2	3.2	0.0	
	勤め先・業主などの名称 1)	6.3	6.3	0.0	6.1	6.1	0.0	9.1	9.1	0.0	
	事業の内容 1)	6.9	6.9	0.0	6.7	6.7	0.0	9.9	9.9	0.0	
	本人の仕事の内容 1)	7.8	7.8	0.0	7.6	7.6	0.0	10.3	10.3	0.0	

1) フリー記入欄における記入の有無

2 都道府県・市区町村コードとの照合結果

「5年前の住居の所在地」の都道府県・市区町村名欄に記入のあったものについて、都道府県・市区町村コードと照合した結果をみると、照合可能の割合は98.4%となっている。

また、「従業地又は通学地」の都道府県・市区町村名欄に記入のあったものについて、都道府県・市区町村コードと照合した状況をみると、照合可能の割合は96.8%となっている。 《表Ⅱ－9》

表Ⅱ－9 調査事項（世帯員事項）、都道府県・市区町村コードの照合の可否別回答件数及び割合
－郵送回収・調査員回収世帯

照合の可否 1)		総数 2)	(件, %)	
調査事項			照合可	照合不可 3)
5年前の住居の 所在地	(実数)	1,548	1,524	24
	(構成比)	100.0	98.4	1.6
従業地又は 通学地	(実数)	3,866	3,742	124
	(構成比)	100.0	96.8	3.2

1) 当該調査項目に記入された都道府県・市区町村名を都道府県・市区町村コードと照合できたか否か。

2) 上位項目の記入内容により、格付け対象外とした場合を含まない。

3) 都道府県コードのみ格付できた（市区町村コードは格付できなかった）場合を含む。

3 産業分類・職業分類の格付状況

「勤め先・業主などの名称」及び「事業の内容」に記入のあったものについて、産業分類の格付状況をみると、格付可能の割合は98.8%となっている。

また、「仕事の内容」に記入があったものについて、職業分類の格付状況をみると、格付可能の割合は99.0%となっている。 《表Ⅱ－10》

表Ⅱ－10 調査事項（世帯員事項）、産業分類及び職業分類の格付の可否別回答件数及び割合
－郵送回収・調査員回収世帯

格付の可否 1)		総数 2)	(件, %)	
調査事項			格付可	格付不可 3)
勤め先・業主などの名 称, 事業の内容 ＜産業分類＞	(実数)	7,878	7,782	96
	(構成比)	100.0	98.8	1.2
本人の仕事の内容 ＜職業分類＞	(実数)	7,878	7,801	77
	(構成比)	100.0	99.0	1.0

1) 当該調査項目に記入された内容を産業及び職業の各分類に格付できたか否か。

2) 上位項目の記入内容により、格付け対象外とした場合を含まない。

3) 大分類のみ格付できた（小分類は格付できなかった）場合を含む。

第4 オンライン調査における記入状況

※ 令和7年国勢調査第1次試験調査におけるオンライン調査の電子調査票には、回答内容のチェック機能が実装されており、参考事項の「電話番号」及び「住所」を除く全ての事項を入力して初めて回答を送信できる仕組みとなっている。したがって、紙媒体の調査票にみられる記入不備（記入漏れ及びマルチ記入）は発生しない。

1 オンライン調査における都道府県・市区町村コードの照合結果

「5年前の住居の所在地」及び「従業地又は通学地」における都道府県・市区町村コードと照合した結果をみると、全て（100.0%）可能となっている。

《表Ⅱ-11》

表Ⅱ-11 調査事項、都道府県・市区町村コードの照合の可否別オンライン回答件数及び割合
(件、%)

格付の可否 1)		総数 2)	格付可		格付不可 3)	
調査事項						
5年前の住居の 所在地	(実数)	1,908	1,908	-	-	-
	(構成比)	100.0	100.0	-	-	-
従業地又は 通学地	(実数)	3,938	3,938	-	-	-
	(構成比)	100.0	100.0	-	-	-

1) 当該調査項目に記入された都道府県・市区町村名を都道府県・市区町村コードに格付できたか否か。

2) 上位項目の記入内容により、格付け対象外とした場合を含まない。

3) 都道府県コードのみ格付できた（市区町村コードは格付できなかった）場合を含む。

2 オンライン調査における産業分類・職業分類の格付状況

「勤め先・業主などの名称」、「事業の内容」及び「本人の仕事の内容」における産業分類・職業分類への格付は、産業分類では98.7%、職業分類では99.0%が可能となっている。

《表Ⅱ-12》

表Ⅱ-12 調査事項、産業分類及び職業分類の格付の可否別オンライン回答件数及び割合
(件、%)

格付の可否 1)		総数 2)	格付可		格付不可 3)	
調査事項						
勤め先・業主などの 名称、事業の内容 ＜産業分類＞	(実数)	8,030	7,924	106		
	(構成比)	100.0	98.7	1.3		
本人の仕事の内容 ＜職業分類＞	(実数)	8,027	7,943	84		
	(構成比)	100.0	99.0	1.0		

1) 当該調査項目に記入された内容を産業及び職業の各分類に格付できたか否か。

2) 上位項目の記入内容により、格付け対象外とした場合を含まない。

3) 大分類のみ格付できた（小分類は格付できなかった）場合を含む。

Ⅲ 世帯アンケートの集計結果

令和7年国勢調査第1次試験調査の世帯アンケートは、調査対象世帯（16,861世帯）全てに実施しており、このうち紙のアンケートが5,946世帯、オンラインアンケートが1,193世帯、合計7,139世帯から回答（回答率42.3%）があった。

1 回答者について

回答者を男女別にみると、男性が3,278人（総数に占める割合45.9%）、女性が3,760人（同52.7%）となっている。

また、回答者の割合を年齢階級別にみると、「70歳以上」が37.5%と最も高く、次いで「60歳代」（21.9%）、「50歳代」（16.7%）などとなっており、高い年齢層において高い割合となっている。

《表Ⅲ－1、参考表》

表Ⅲ－1 男女、年齢階級別回答者数及び割合

年齢階級	男女				(実数)				(構成比1)				(構成比2)			
	総数	男	女	性別「不詳」	総数	男	女	性別「不詳」	総数	男	女	性別「不詳」	総数	男	女	性別「不詳」
総数	7,139	3,278	3,760	101	100.0	45.9	52.7	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳代	272	125	147	0	100.0	46.0	54.0	0.0	3.8	3.8	3.9	0.0				
30歳代	499	199	299	1	100.0	39.9	59.9	0.2	7.0	6.1	8.0	1.0				
40歳代	847	351	496	0	100.0	41.4	58.6	0.0	11.9	10.7	13.2	0.0				
50歳代	1,189	477	712	0	100.0	40.1	59.9	0.0	16.7	14.6	18.9	0.0				
60歳代	1,566	820	744	2	100.0	52.4	47.5	0.1	21.9	25.0	19.8	2.0				
70歳以上	2,679	1,304	1,356	19	100.0	48.7	50.6	0.7	37.5	39.8	36.1	18.8				
年齢「不詳」	87	2	6	79	100.0	2.3	6.9	90.8	1.2	0.1	0.2	78.2				

※「20歳代」には20歳未満を含む(以下同様)

参考表 男女、市区町別回答者数及び割合

市区町	男女				(実数)				(構成比1)				(構成比2)			
	総数	男	女	性別「不詳」	総数	男	女	性別「不詳」	総数	男	女	性別「不詳」	総数	男	女	性別「不詳」
総数	7,139	3,278	3,760	101	100.0	45.9	52.7	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東京都 中央区	382	166	215	1	100.0	43.5	56.3	0.3	5.4	5.1	5.7	1.0				
東京都 文京区	403	190	207	6	100.0	47.1	51.4	1.5	5.6	5.8	5.5	5.9				
新潟県 新潟市中央区	490	211	272	7	100.0	43.1	55.5	1.4	6.9	6.4	7.2	6.9				
新潟県 田上町	385	207	173	5	100.0	53.8	44.9	1.3	5.4	6.3	4.6	5.0				
福井県 福井市	591	285	298	8	100.0	48.2	50.4	1.4	8.3	8.7	7.9	7.9				
福井県 越前町	246	128	118	0	100.0	52.0	48.0	0.0	3.4	3.9	3.1	0.0				
岐阜県 岐阜市	518	217	294	7	100.0	41.9	56.8	1.4	7.3	6.6	7.8	6.9				
岐阜県 垂井町	370	182	187	1	100.0	49.2	50.5	0.3	5.2	5.6	5.0	1.0				
静岡県 静岡市清水区	525	220	302	3	100.0	41.9	57.5	0.6	7.4	6.7	8.0	3.0				
静岡県 函南町	302	152	150	0	100.0	50.3	49.7	0.0	4.2	4.6	4.0	0.0				
奈良県 奈良市	552	243	297	12	100.0	44.0	53.8	2.2	7.7	7.4	7.9	11.9				
奈良県 田原本町	305	161	139	5	100.0	52.8	45.6	1.6	4.3	4.9	3.7	5.0				
山口県 下関市	413	181	229	3	100.0	43.8	55.4	0.7	5.8	5.5	6.1	3.0				
山口県 山口市	592	284	304	4	100.0	48.0	51.4	0.7	8.3	8.7	8.1	4.0				
福岡県 北九州市若松区	395	185	208	2	100.0	46.8	52.7	0.5	5.5	5.6	5.5	2.0				
福岡県 芦屋町	326	144	178	4	100.0	44.2	54.6	1.2	4.6	4.4	4.7	4.0				
市区町村「不詳」	344	122	189	33	100.0	35.5	54.9	9.6	4.8	3.7	5.0	32.7				

2 調査の方法について

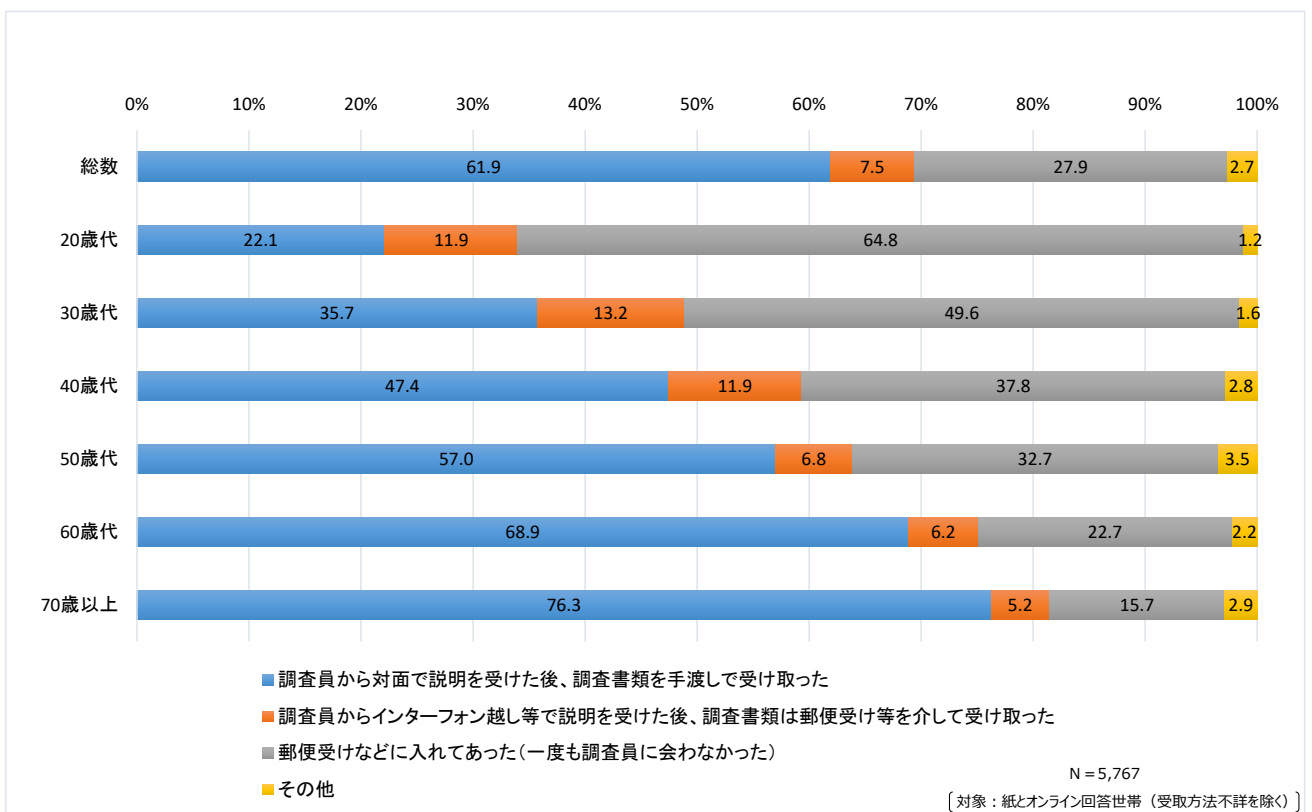
(1) 調査書類の受取方法

○ 調査書類の受取方法について、「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」と回答した割合が61.9%と最も高く、次いで「郵便受けなどに入れてあった（一度も調査員に会わなかった）」(27.9%) などとなっている。

また、「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」と回答した割合を年齢階級別にみると「70歳以上」が76.3%と最も高く、次いで「60歳代」(68.9%)、「50歳代」(57.0%) などとなっており、高い年齢層で高い割合となっている。調査方法別にみても、同様の傾向となっている。

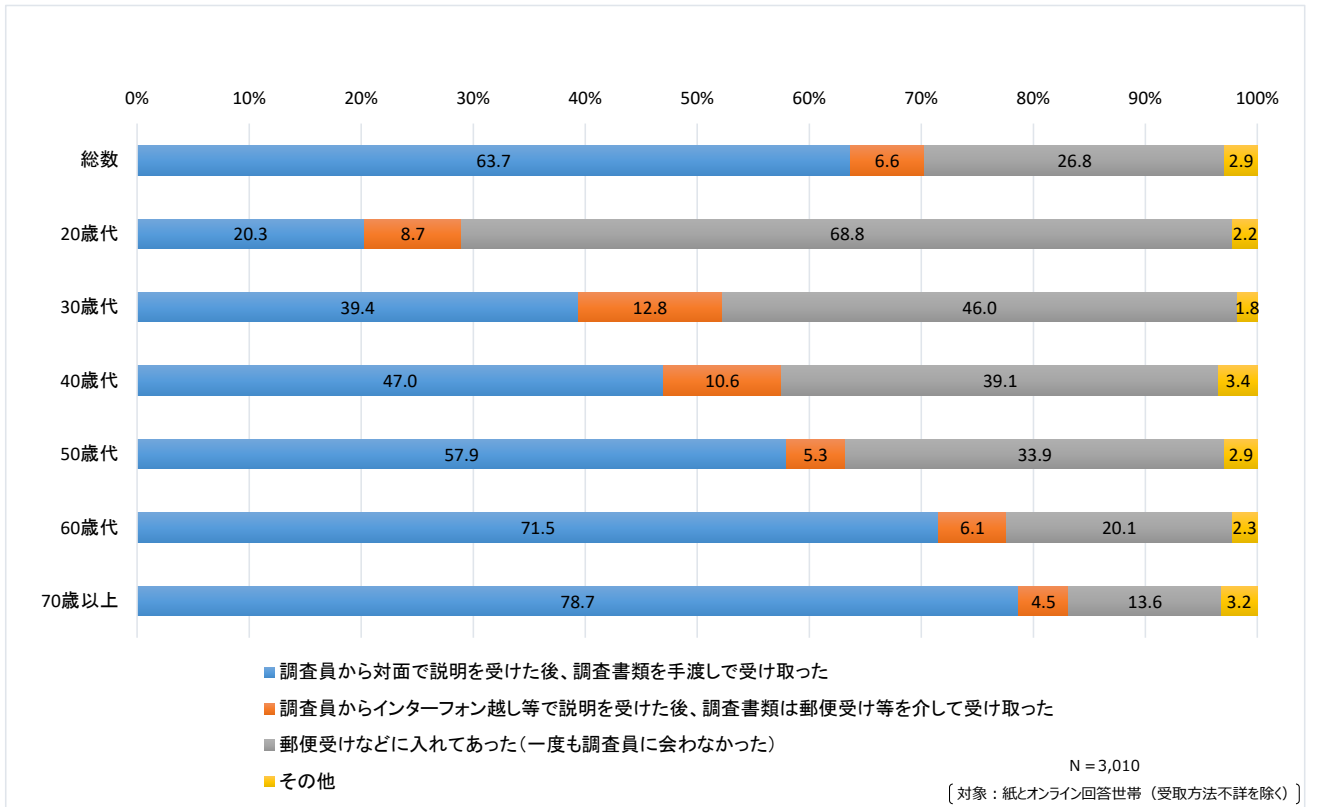
《図Ⅲ－1》

図Ⅲ－1 年齢階級、調査書類の受取方法別回答者割合（調査方法合計）

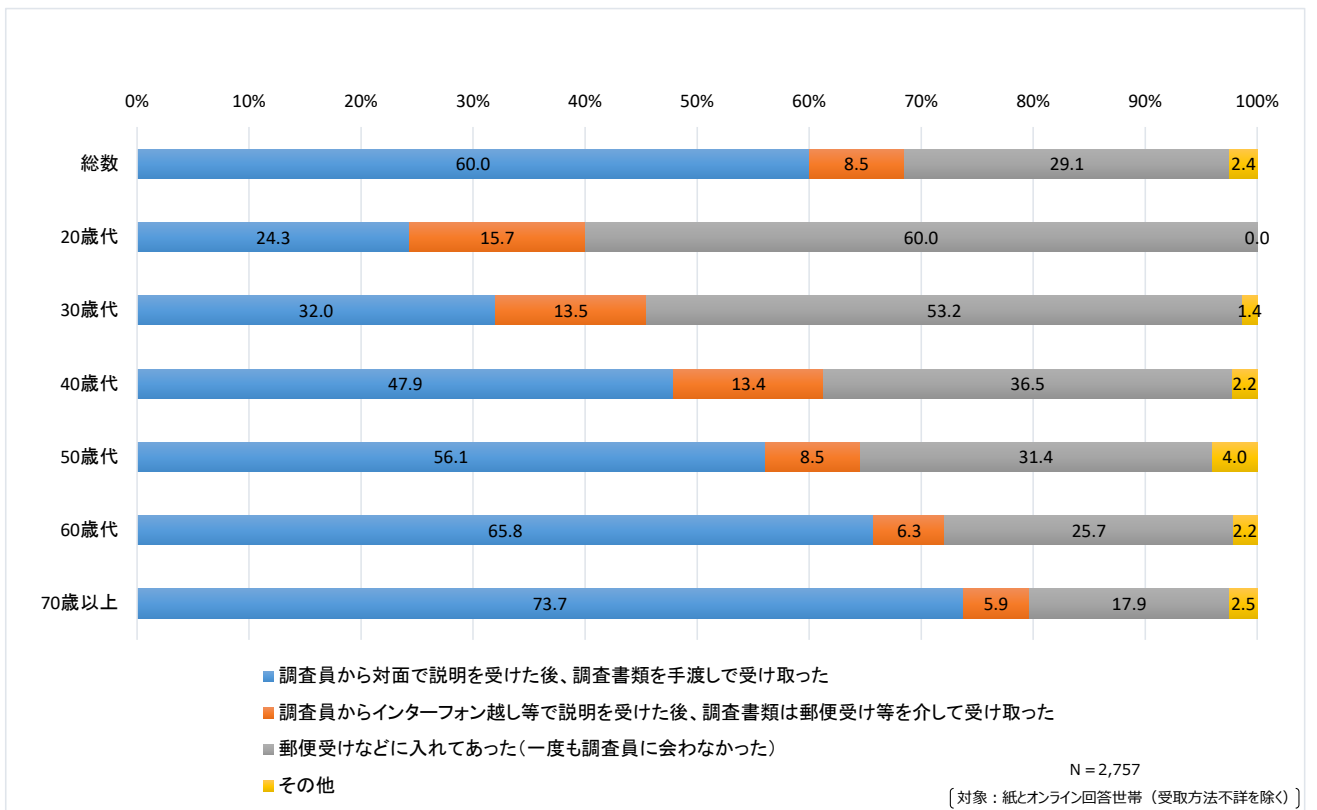


「その他」の内容：『調査員から説明を受けた後、後日ポストに入っていた』 など

図Ⅲ－１ 年齢階級、調査書類の受取方法別回答者割合（A調査方法）



図Ⅲ－１ 年齢階級、調査書類の受取方法別回答者割合（B調査方法）

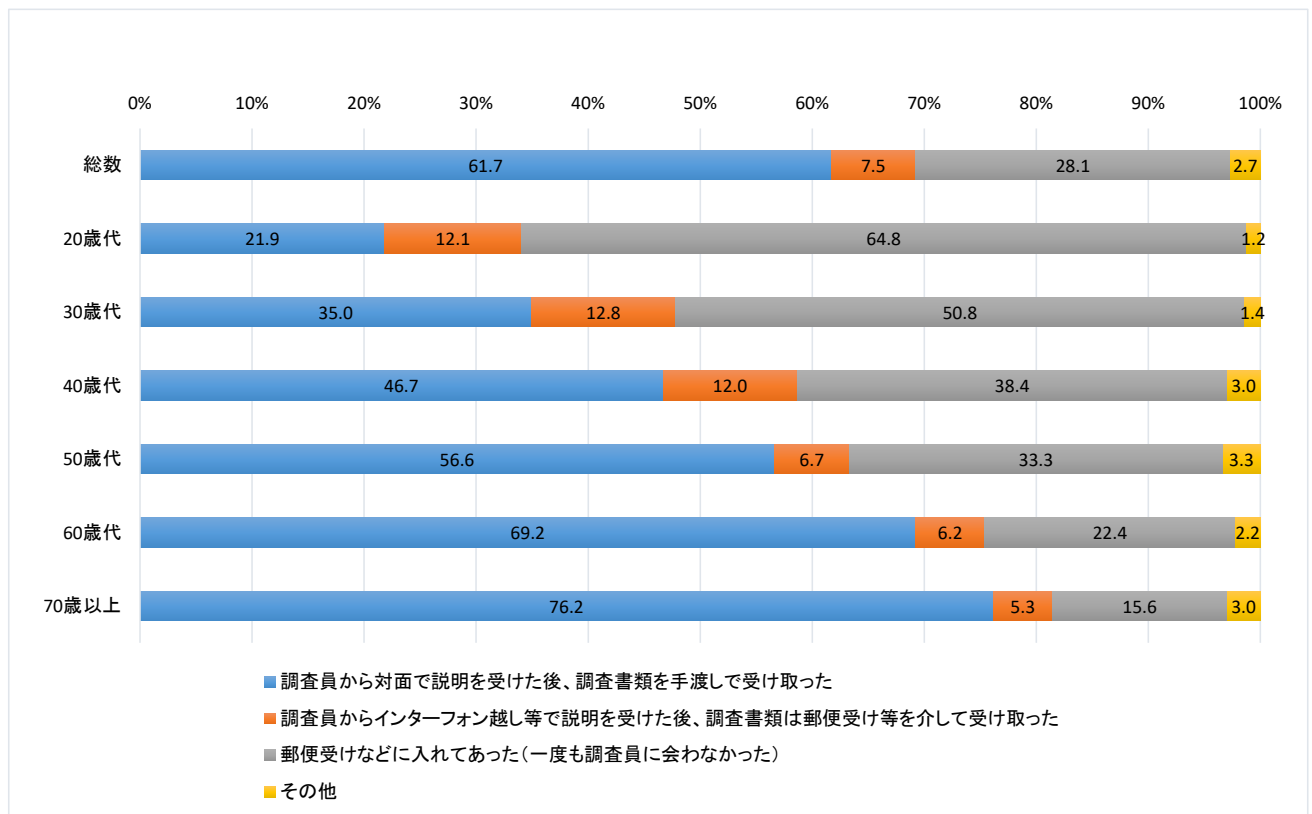


29 ページから 37 ページまでは、次の条件で集計した 5451 世帯を集計対象とする。
 アンケートの種類：紙のアンケートとオンラインアンケート
 集計条件：次の項目から、不詳を除いたもの。
 ①市区町村コード、②調査書類の受取方法、③性別、④年齢、⑤住宅の建て方

- 調査書類の受取方法別にみると、若年層では「郵便受けなどに入れてあった（一度も調査員に会わなかった）」の割合（当該年齢階級の調査対象世帯に占める割合）が高く、一方で、高齢層では「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」の割合が高くなっている。調査方法別にみても、同様の傾向となっている。

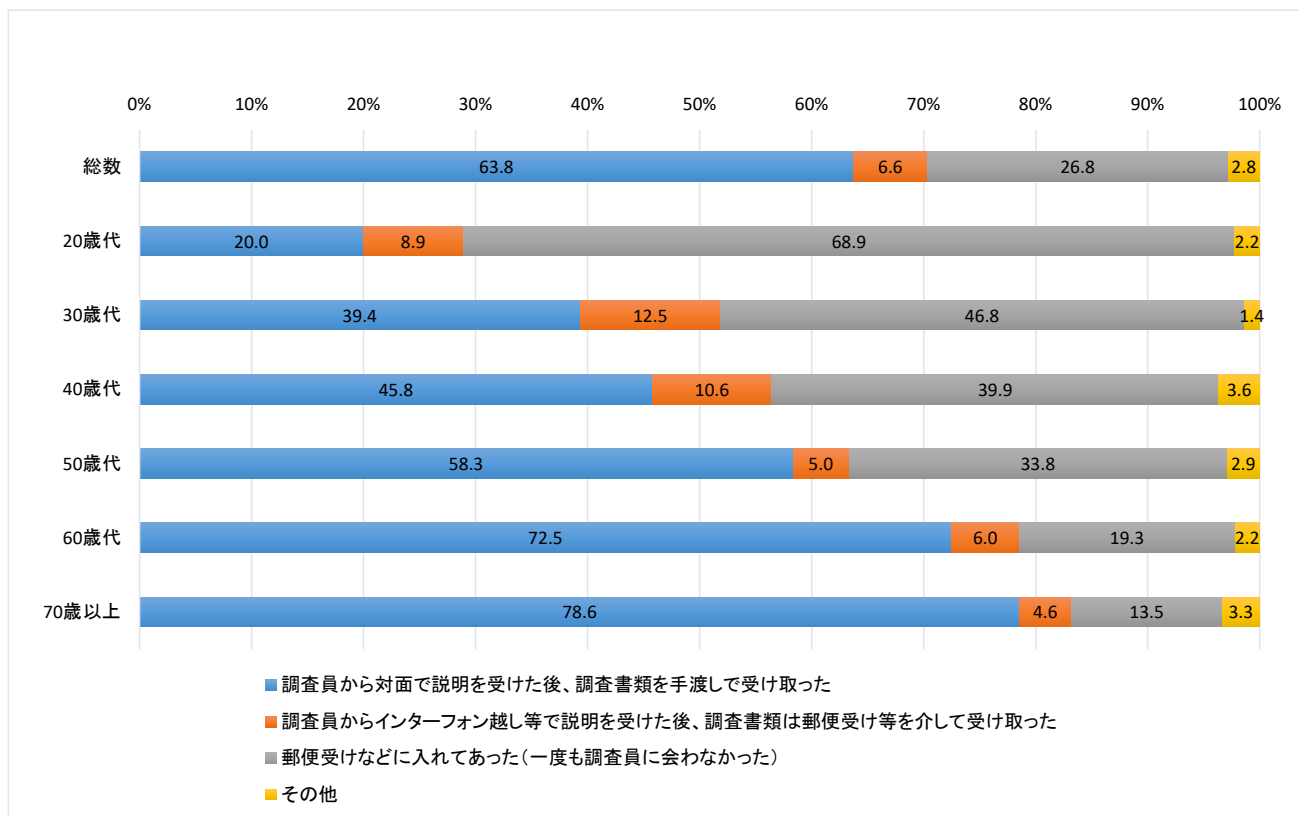
《図Ⅲ－２》

図Ⅲ－２ 年齢階級、調査書類の受取方法別回答者割合（調査方法合計）

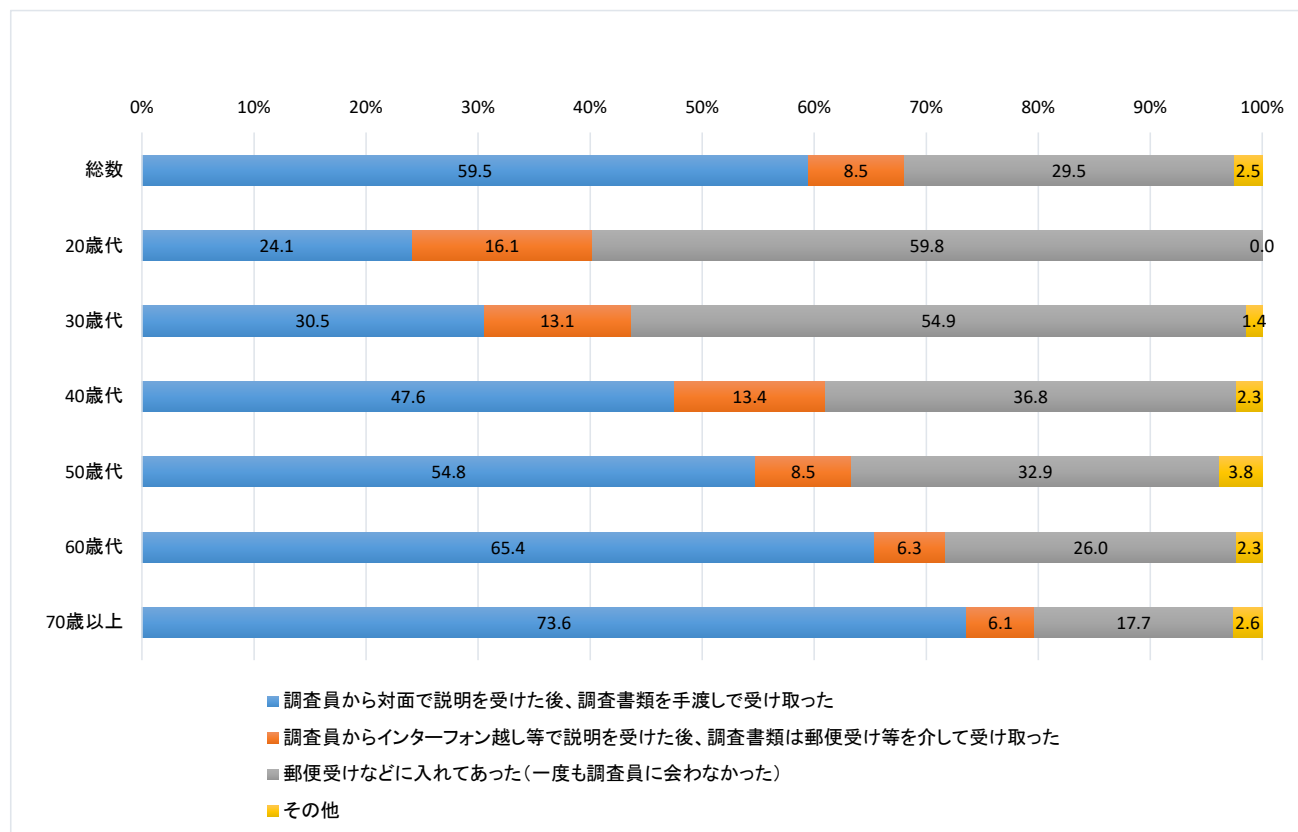


「その他」の内容：『調査員から説明を受けた後、後日ポストに入っていた』 など

図Ⅲ－２ 年齢階級、調査書類の受取方法別回答者割合（A調査方法）



図Ⅲ－２ 年齢階級、調査書類の受取方法別回答者割合（B調査方法）

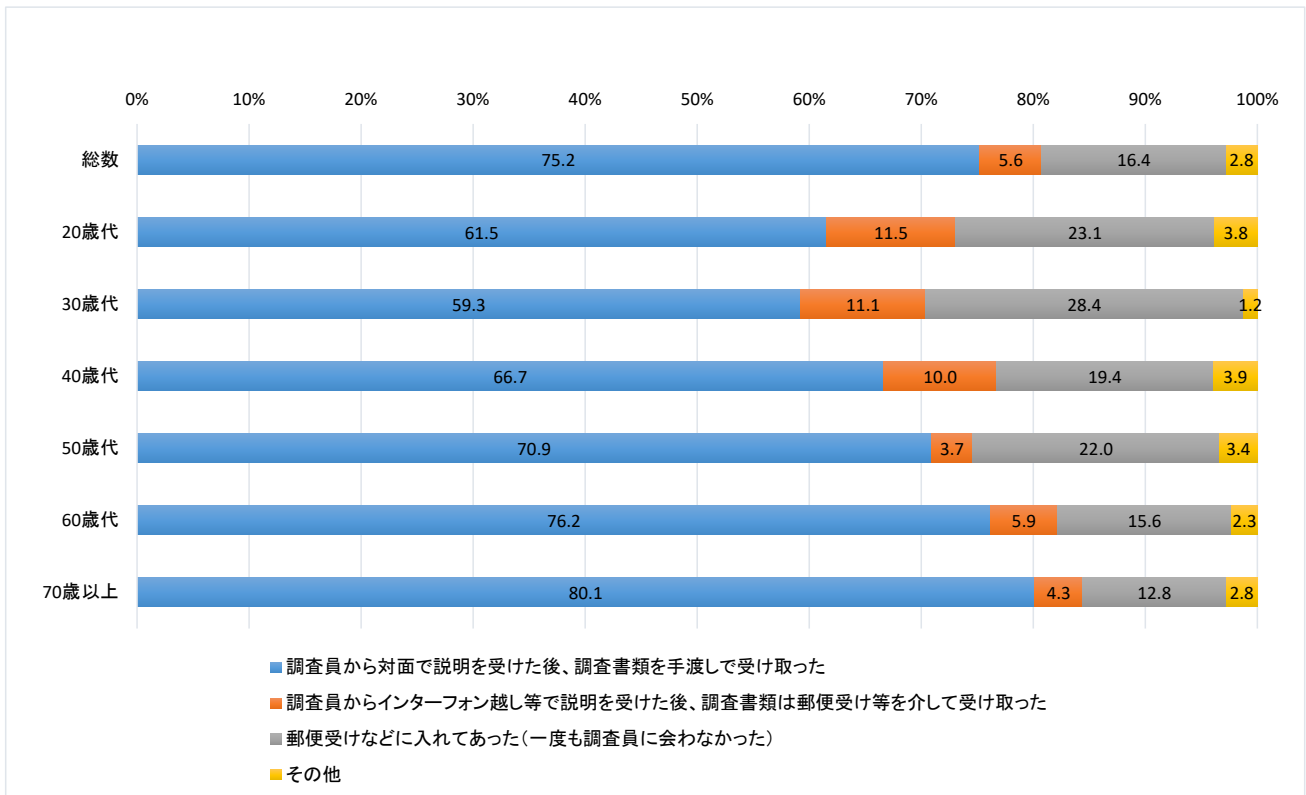


○ 住宅の建て方別に調査書類の受取方法をみると、「一戸建」では、年齢層を問わず、「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」の割合が高くなっている。

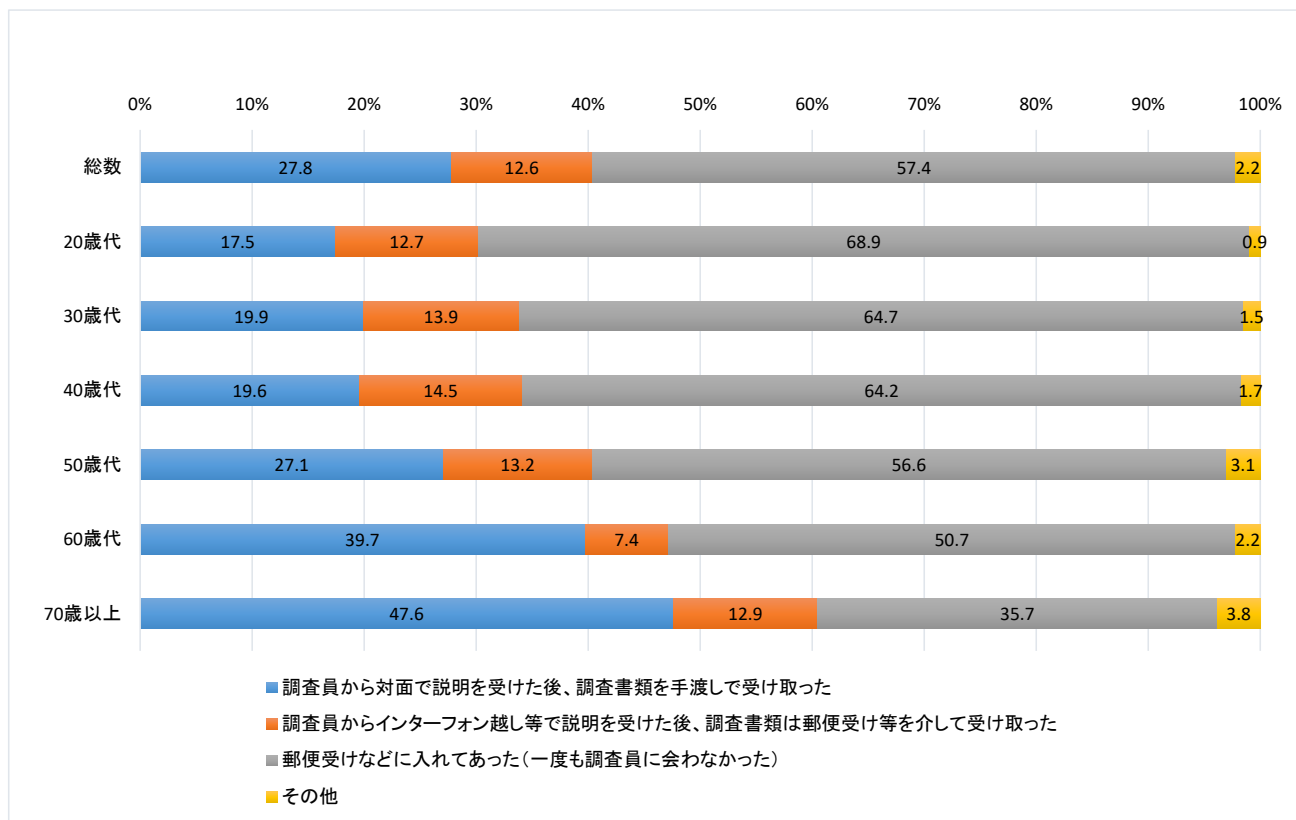
「共同住宅」では、「郵便受けなどに入れてあった（一度も調査員に会わなかった）」の割合が、概ね全ての年齢階級で最も高くなっている。また、60歳以上では、「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」の割合が4割前後と他の年齢階級より高くなっている。

《図Ⅲ－3》

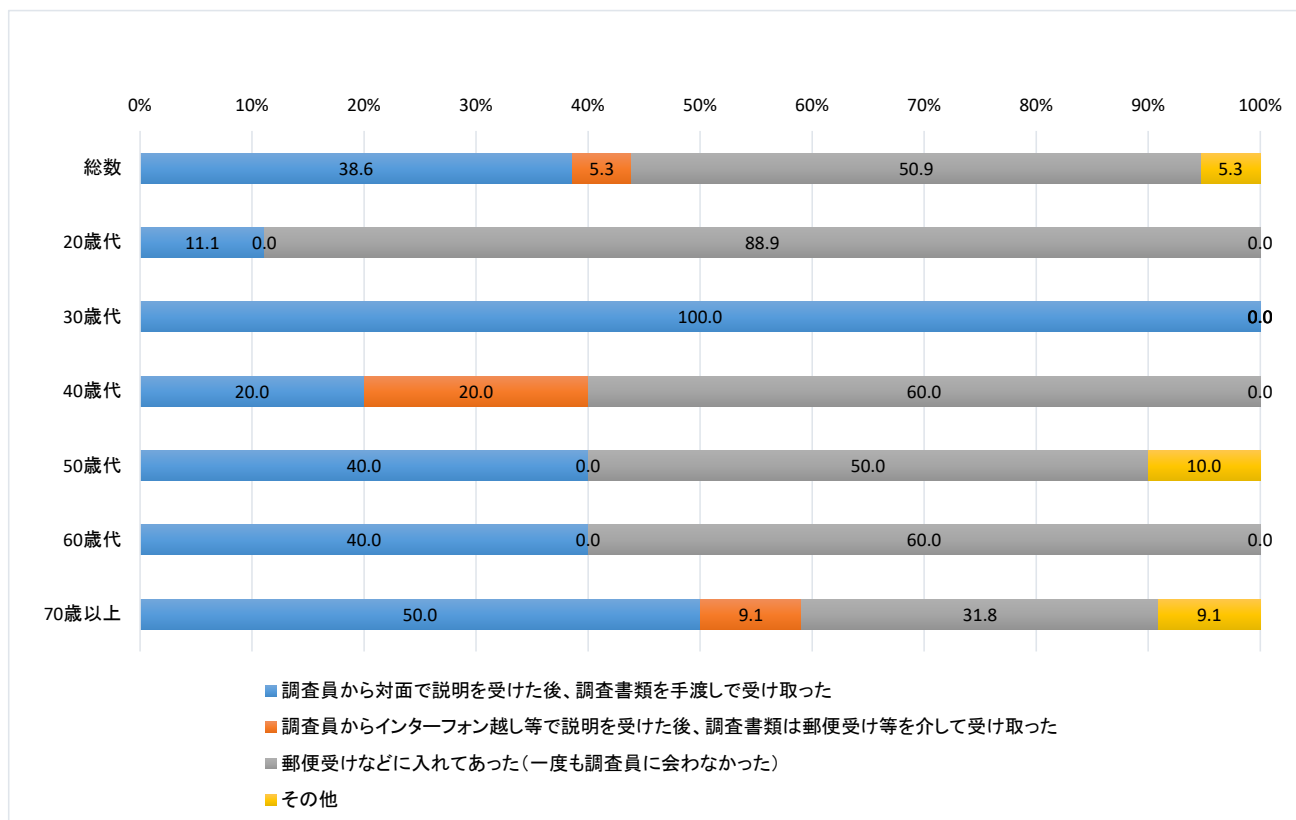
図Ⅲ－3 年齢階級、住宅の建て方、調査書類の受取方法別回答者割合（一戸建）



図Ⅲ－３ 年齢階級、住宅の建て方、調査書類の受取方法別回答者割合（共同住宅）



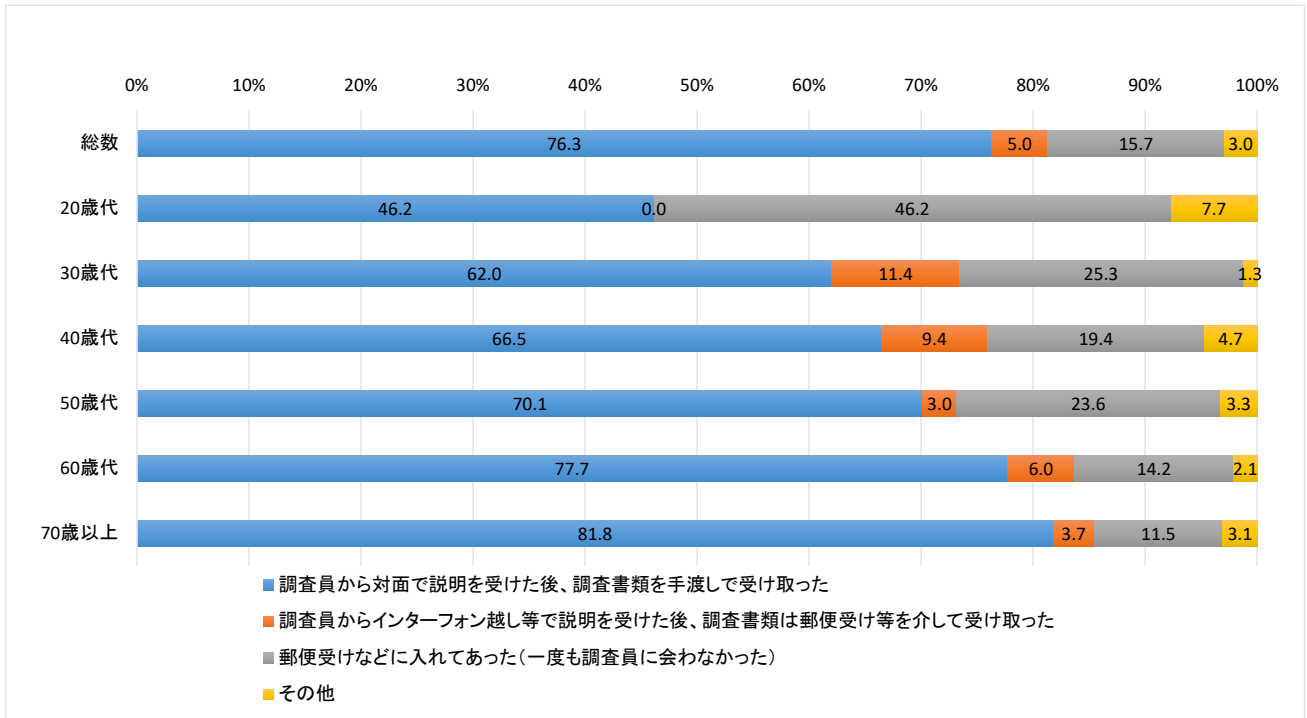
図Ⅲ－３ 年齢階級、住宅の建て方、調査書類の受取方法別回答者割合（その他）



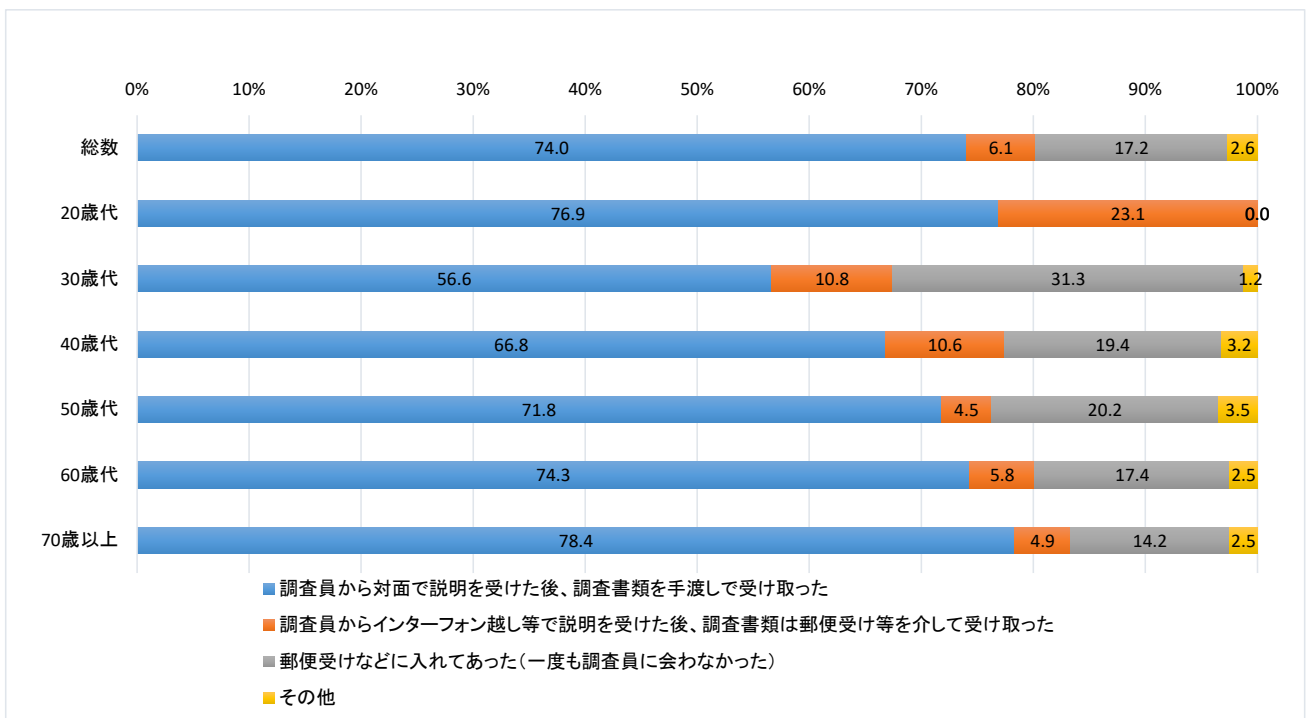
- 「一戸建」について、調査方法別に受取方法をみると、調査方法によらず、どの年齢階級であっても、「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」の割合が高くなっているが、若年ではその比率が低い傾向になっている。

《図Ⅲ－４》

図Ⅲ－４ 年齢階級、住宅の建て方、調査方法、調査書類の受取方法別回答者割合
(A調査方法の「一戸建」)



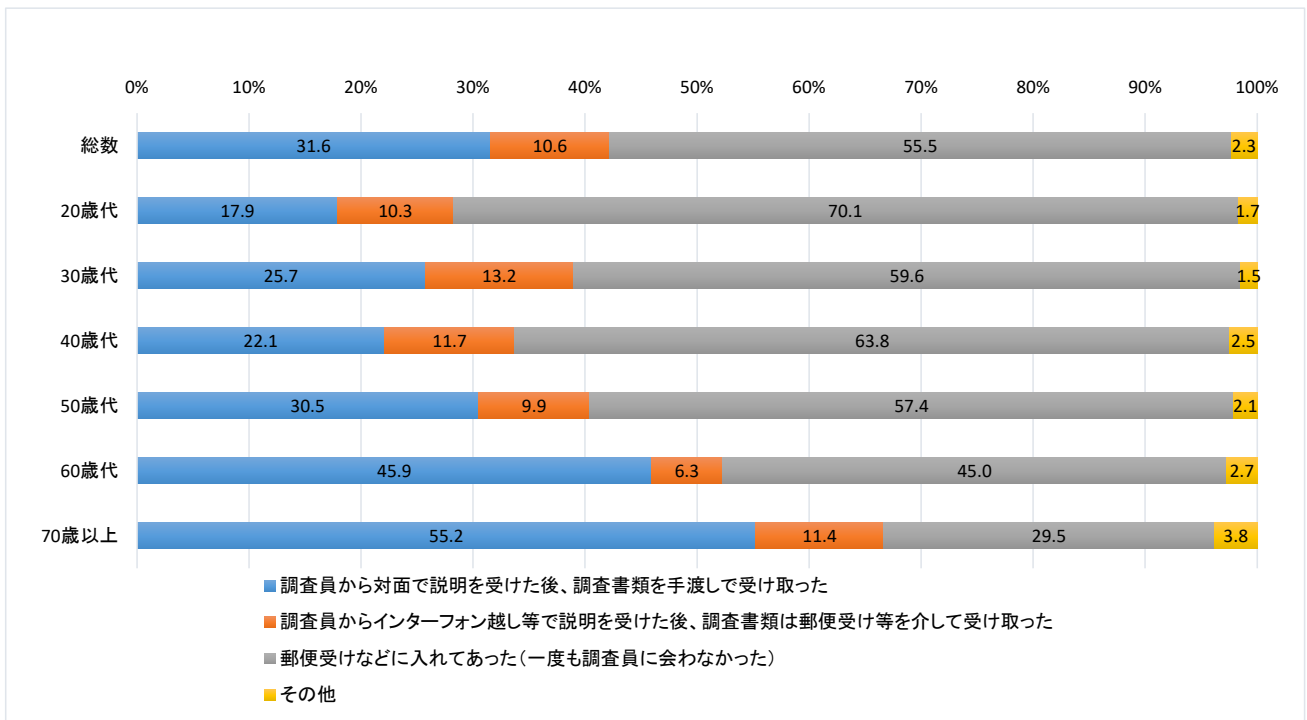
図Ⅲ－４ 年齢階級、住宅の建て方、調査方法、調査書類の受取方法別回答者割合
(B調査方法の「一戸建」)



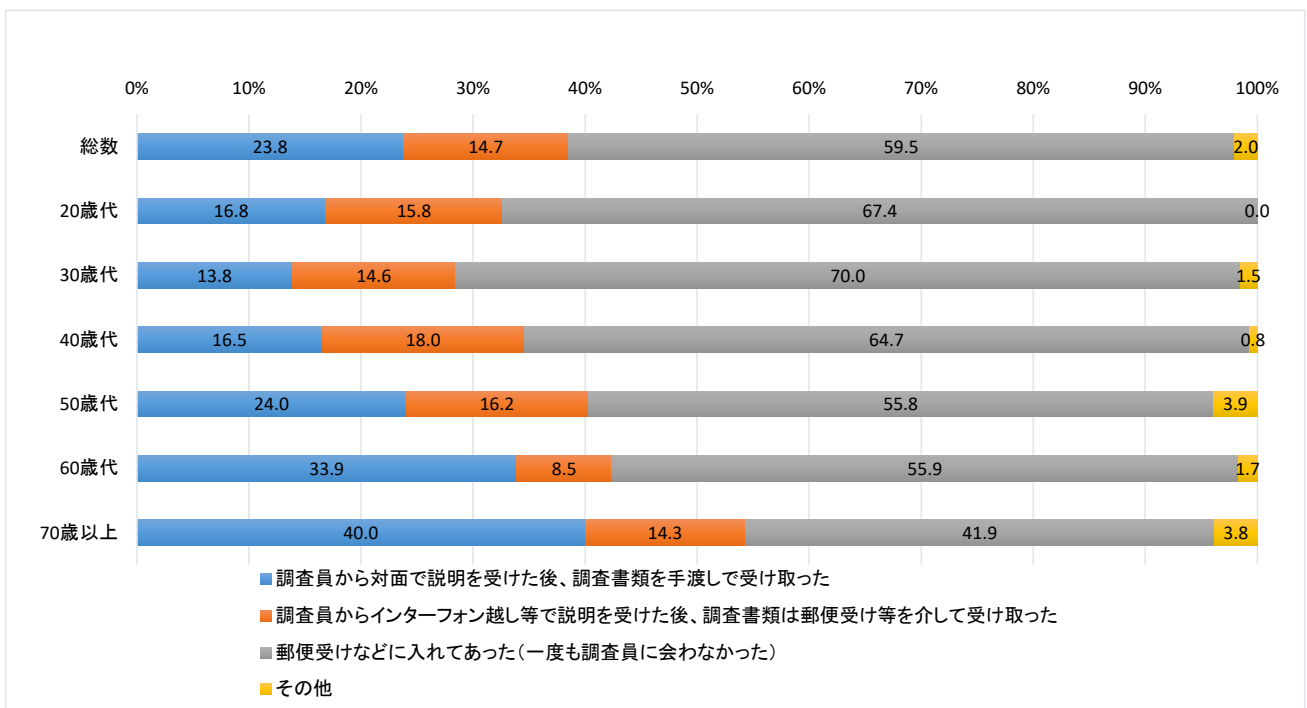
○ 「共同住宅」について、調査方法別に受取方法をみると、調査方法によらず、どの年齢階級であっても、「郵便受けなどに入れてあった（一度も調査員に会わなかった）」の割合が概ね高くなっている。また、B調査方法の方が、「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」以外の割合が高くなっている。

《図Ⅲ－５》

図Ⅲ－５ 年齢階級、住宅の建て方、調査方法、調査書類の受取方法別回答者割合
(A調査方法の「共同住宅」)

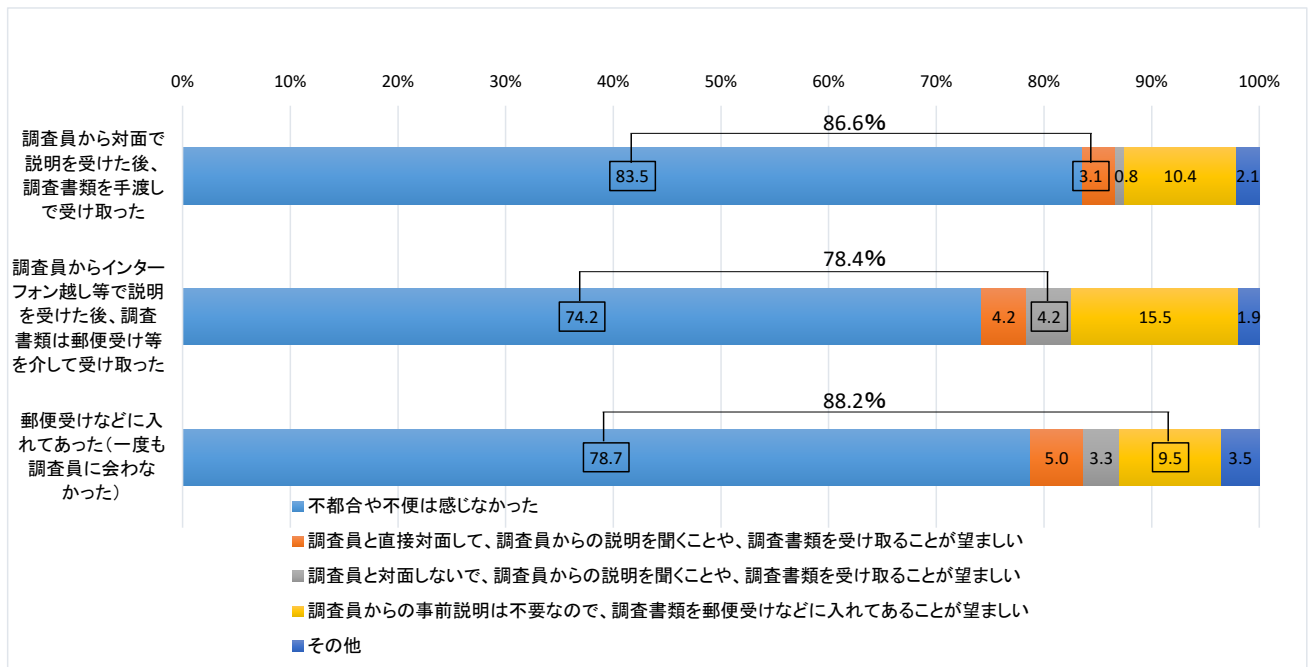


図Ⅲ－５ 年齢階級、住宅の建て方、調査方法、調査書類の受取方法別回答者割合
(B調査方法の「共同住宅」)

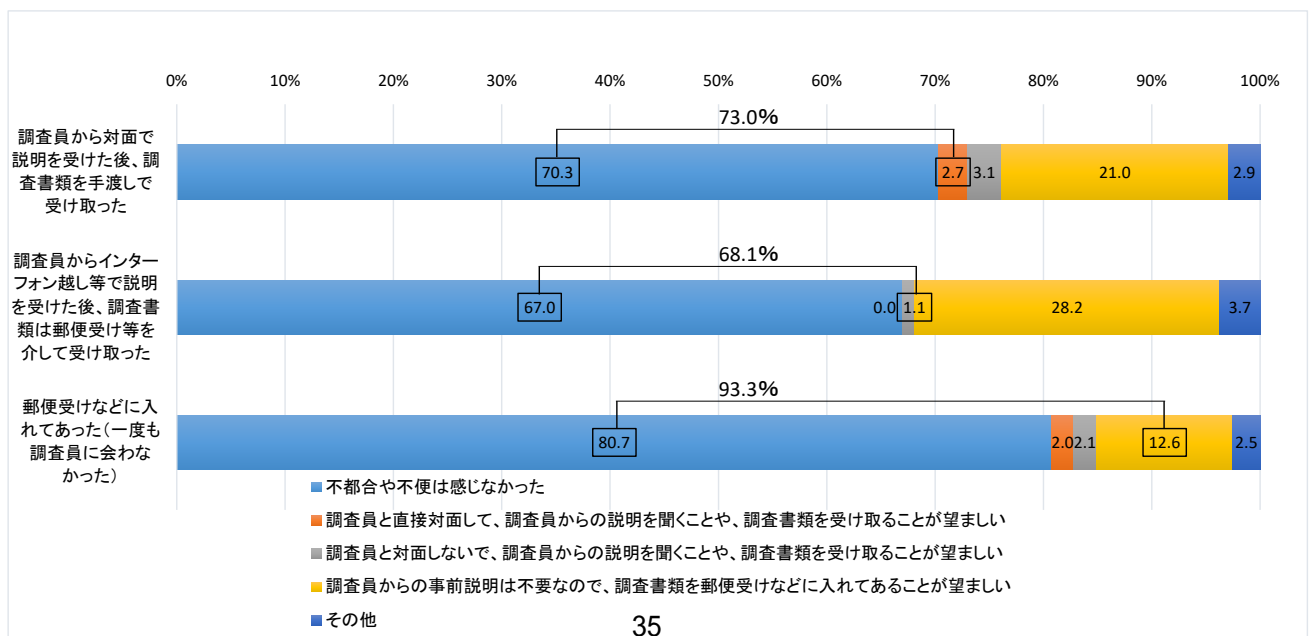


○ 調査書類の受取方法について、住宅の建て方別にどう感じたかをみると、対面で説明を受けた世帯では、「不都合や不便は感じなかった」と「対面で説明を聞き、調査書類を受け取ることが望ましい」を合わせた割合（当該受取方法の調査対象世帯に占める割合）は、「一戸建」では86.6%、「共同住宅」では73.0%となっており、インターフォン越し等で説明を受けた世帯では、「不都合や不便は感じなかった」と「対面しないで説明を聞き、調査書類を受け取ることが望ましい」を合わせた割合は、「一戸建」では78.4%、「共同住宅」では68.1%となっている。また、郵便受けなどに入れてあった世帯では、「不都合や不便は感じなかった」と「事前説明は不要なので、調査書類を郵便受けなどに入れてあることが望ましい」を合わせた割合は、「一戸建」では88.2%、「共同住宅」では93.3%となっている。 《図Ⅲ－6》

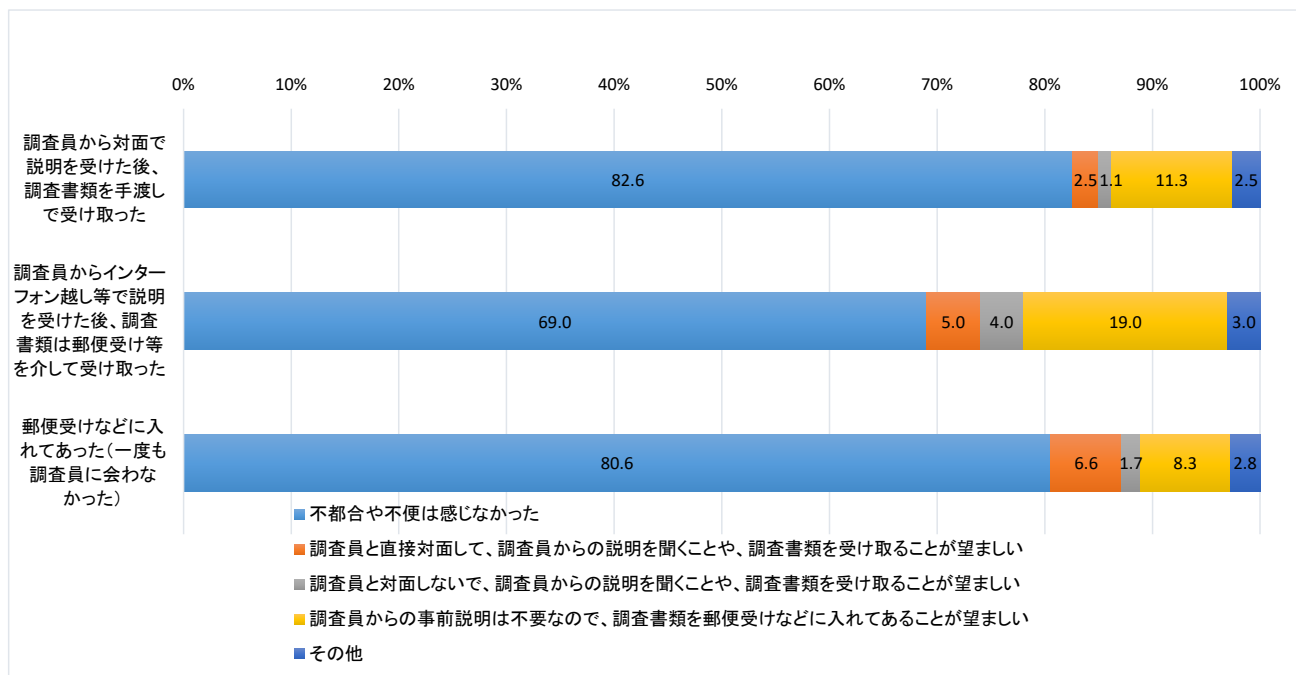
図Ⅲ－6 どう感じたか、住宅の建て方、調査書類の受取方法別回答者割合
(調査方法合計の「一戸建」)



図Ⅲ－6 どう感じたか、住宅の建て方、調査書類の受取方法別回答者割合
(調査方法合計の「共同住宅」)

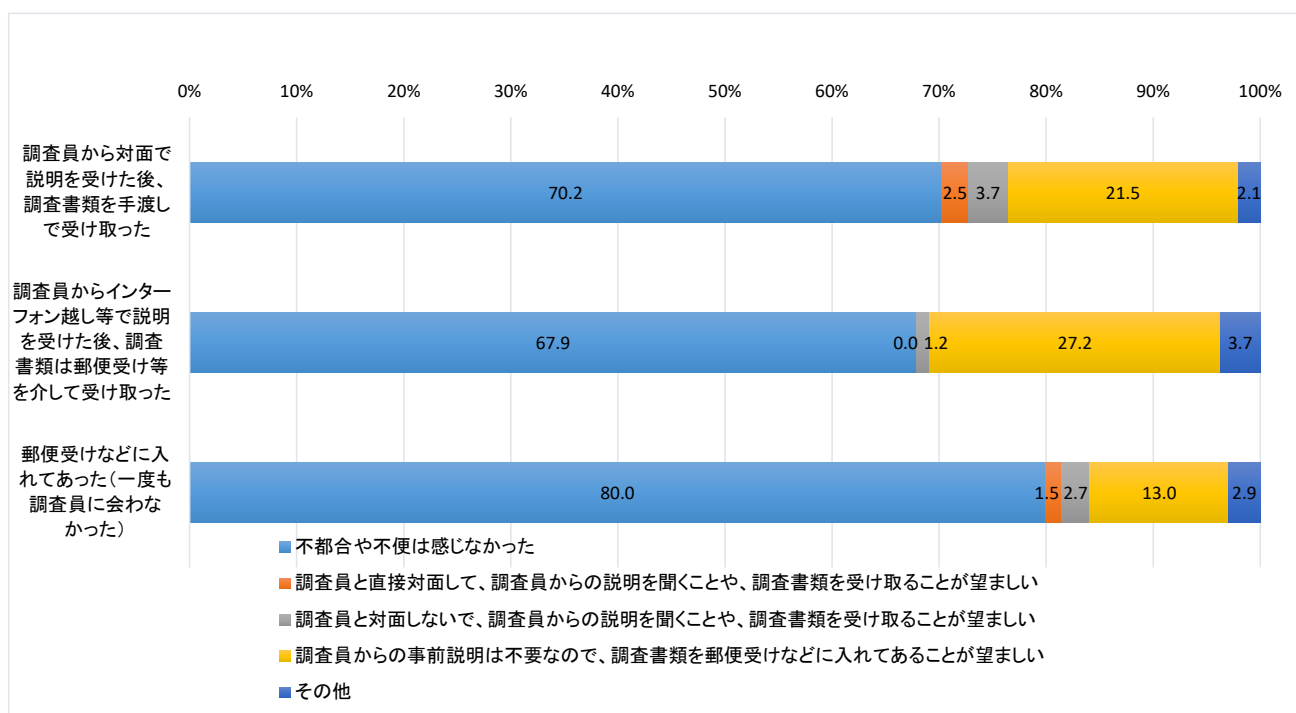


図Ⅲ－6 どう感じたか、住宅の建て方、調査書類の受取方法別回答者割合
(A調査方法の「一戸建」)

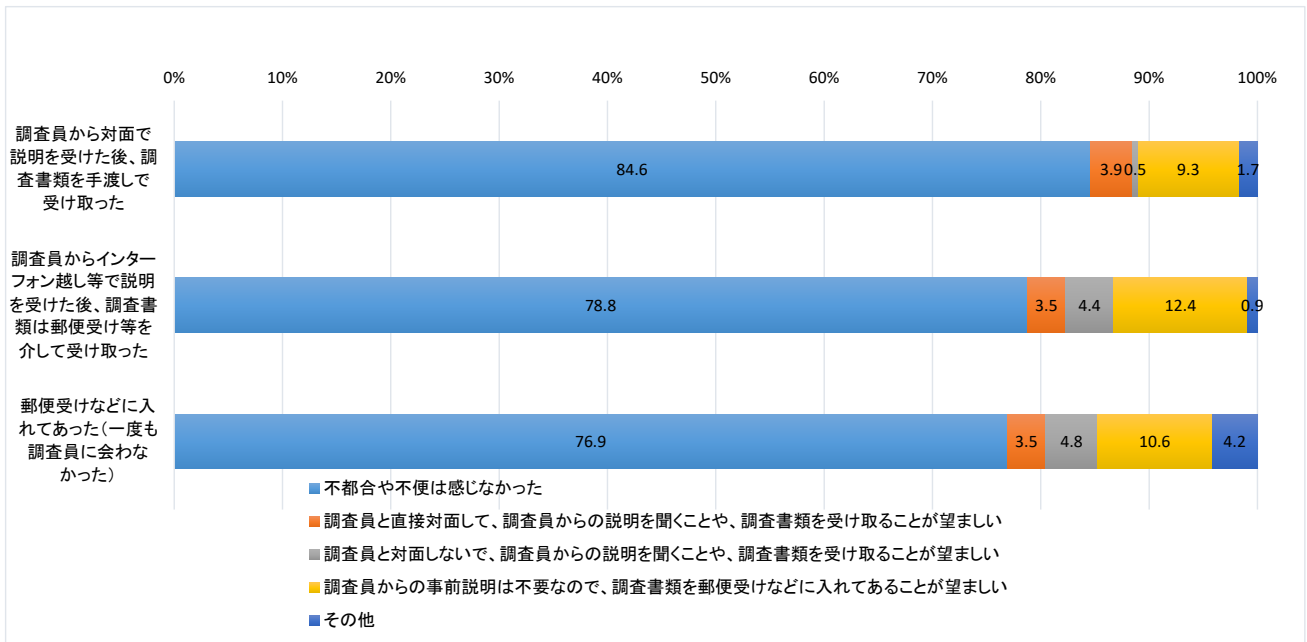


「その他」の内容：『事前に周知があるとよい』、『詐欺ではないかと不安に感じた』、『郵送でよい』 など

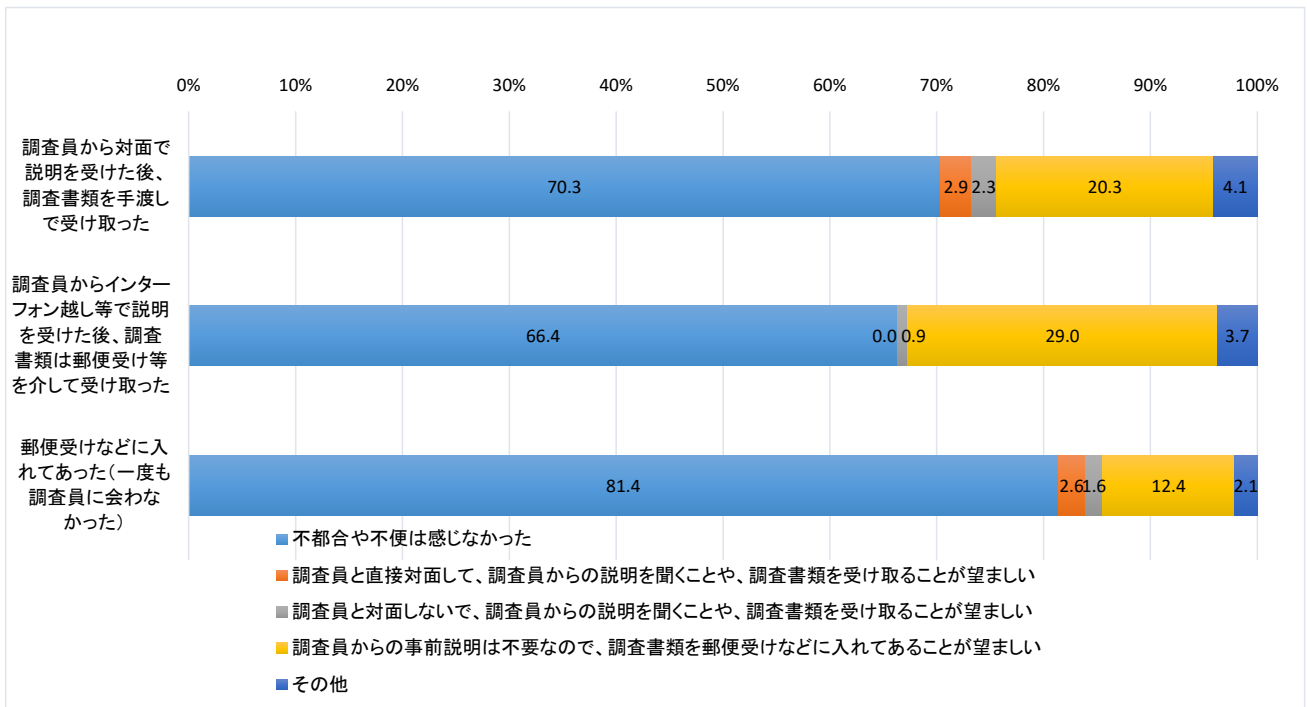
図Ⅲ－6 どう感じたか、住宅の建て方、調査書類の受取方法別回答者割合
(A調査方法の「共同住宅」)



図Ⅲ－６ どう感じたか、住宅の建て方、調査書類の受取方法別回答者割合
(B調査方法の「一戸建」)



図Ⅲ－６ どう感じたか、住宅の建て方、調査書類の受取方法別回答者割合
(B調査方法の「共同住宅」)



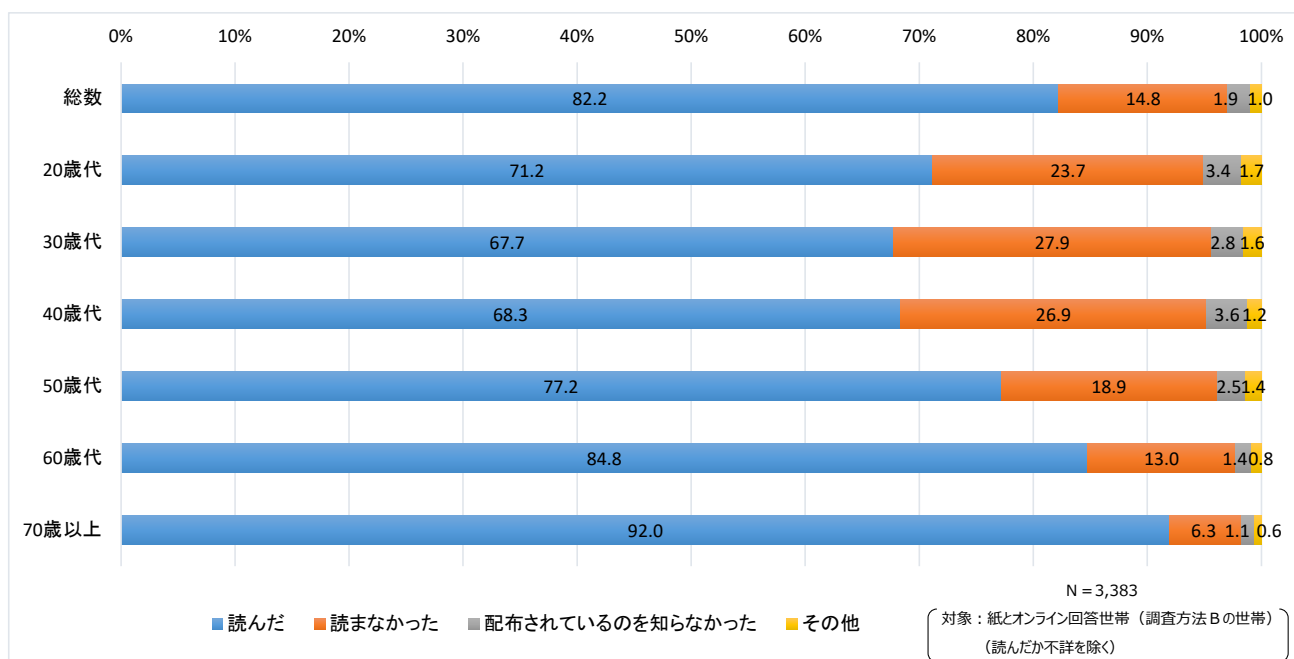
(2) 「はじめにお読みください」について

調査書類のうち「はじめにお読みください」を読んだかをみると、「読んだ」と回答した割合が82.2%と最も高く、次いで「読まなかった」と回答した割合が14.8%となっている。

また、「読んだ」と回答した割合を年齢階級別にみると、概ね全ての年齢層で高い割合となっている。

《図Ⅲ－7》

図Ⅲ－7 年齢階級、「はじめにお読みください」を読んだか別回答者割合

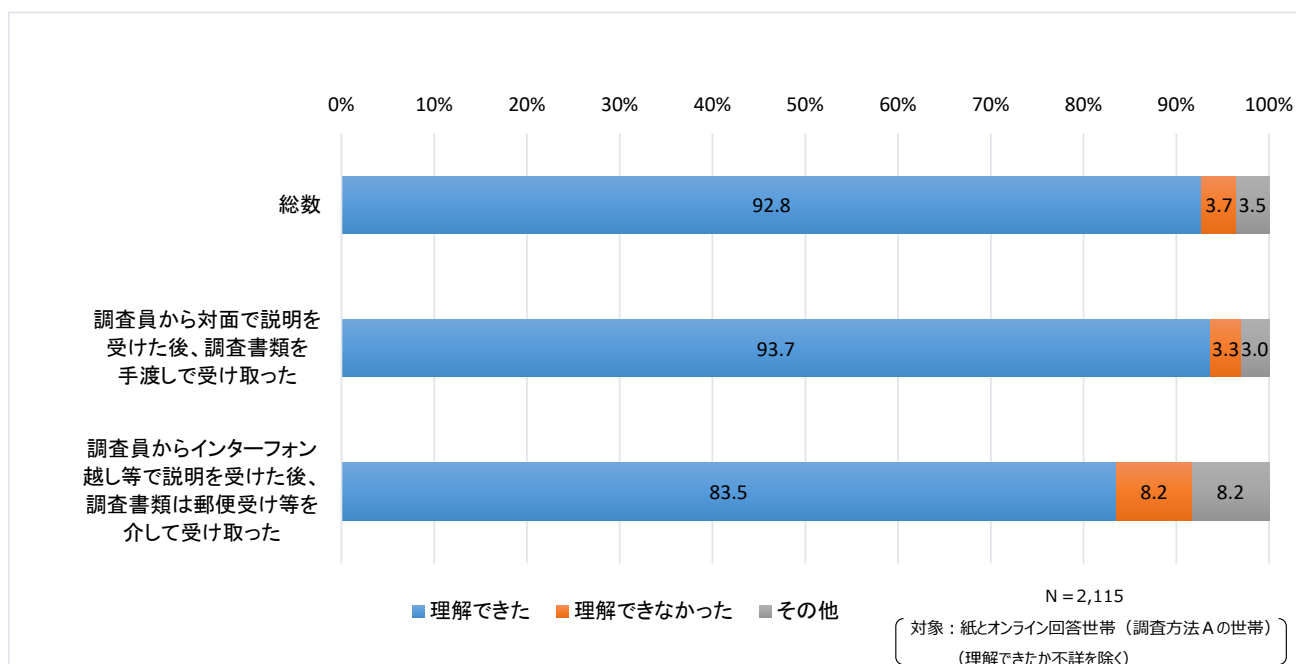


(3) 調査員からの説明

調査員から対面又はインターフォン越しに説明を受けた人について、調査員の説明は理解できたかをみると、「理解できた」の割合は、対面では93.7%、インターフォン越しでは83.5%となっており、対面の方が10.2ポイント高くなっている。

《図Ⅲ－8》

図Ⅲ－8 調査書類の受取方法、調査員の説明理解度別回答世帯割合



「その他」の内容：『説明がなかった』 など

(4) 紙の調査票で回答した理由

郵送提出又は調査員に提出した人について、インターネットではなく、紙の調査票で回答した理由をみると、郵送提出、調査員に提出ともに、「紙の調査票の方が、回答しやすいと思ったから」が、それぞれ53.0%、49.7%と最も高くなっている。

《表Ⅲ－2》

表Ⅲ－2 紙で提出した理由、回答の提出方法別回答者数及び割合

(人、%)

紙で提出した理由										
回答の提出方法		総数	紙の調査票の方が、回答しやすいと思ったから	紙の調査票なら、今すぐには分からない項目を後で記入することができるから	回答する際にインターネット環境がなかったから	インターネット回答は、仕組みが複雑で難しそうだったから	インターネット回答は、セキュリティ対策が不安だから	インターネット回答を試してみたが、途中で断念したから	その他	理由不詳
(実数)	総数	5,370	2,835	556	613	239	214	97	294	522
	・紙の調査票に記入して、郵送で提出した	5,068	2,685	522	580	228	211	93	268	481
	・紙の調査票に記入して、調査員に提出した	302	150	34	33	11	3	4	26	41
(構成比)	総数	100.0	52.8	10.4	11.4	4.5	4.0	1.8	5.5	9.7
	・紙の調査票に記入して、郵送で提出した	100.0	53.0	10.3	11.4	4.5	4.2	1.8	5.3	9.5
	・紙の調査票に記入して、調査員に提出した	100.0	49.7	11.3	10.9	3.6	1.0	1.3	8.6	13.6

「その他」の内容：『インターネットでの回答期限が過ぎたため』、『インターネットができない』、『パソコン・スマホがない』、『紙の調査票がもったいない/入っていたので』 など

(5) 郵送で回答した理由

郵送提出した人について、郵送で回答した理由をみると、「郵送提出用封筒があったから」が30.0%と最も高く、次いで「調査票の回収日時を調査員と合わせるのがわずらわしいから」(26.8%)、「郵送で提出するものと思ったから」(12.5%) などとなっている。

《表Ⅲ－3》

表Ⅲ－3 郵送で回答した理由、回答の提出方法別回答者数及び割合

(人、%)

郵送で回答した理由										
回答の提出方法		総数	調査票の回収日時を調査員と合わせるのがわずらわしいから	調査員に記入内容を見られたくないから	調査員の回収の仕事が大変そうだから	郵送で提出するものと思ったから	郵送提出用封筒があったから	郵送するよういわれたから	その他	理由不詳
実数	総数									
	紙の調査票に記入して、郵送で提出した	5,068	1,359	138	449	635	1,519	432	248	288
構成比	総数									
	紙の調査票に記入して、郵送で提出した	100.0	26.8	2.7	8.9	12.5	30.0	8.5	4.9	5.7

「その他」の内容：『インターネットでの回答期限が過ぎたため』、『インターネットができない』、『ポストが近くにある』、『郵送の方が簡単だから』 など

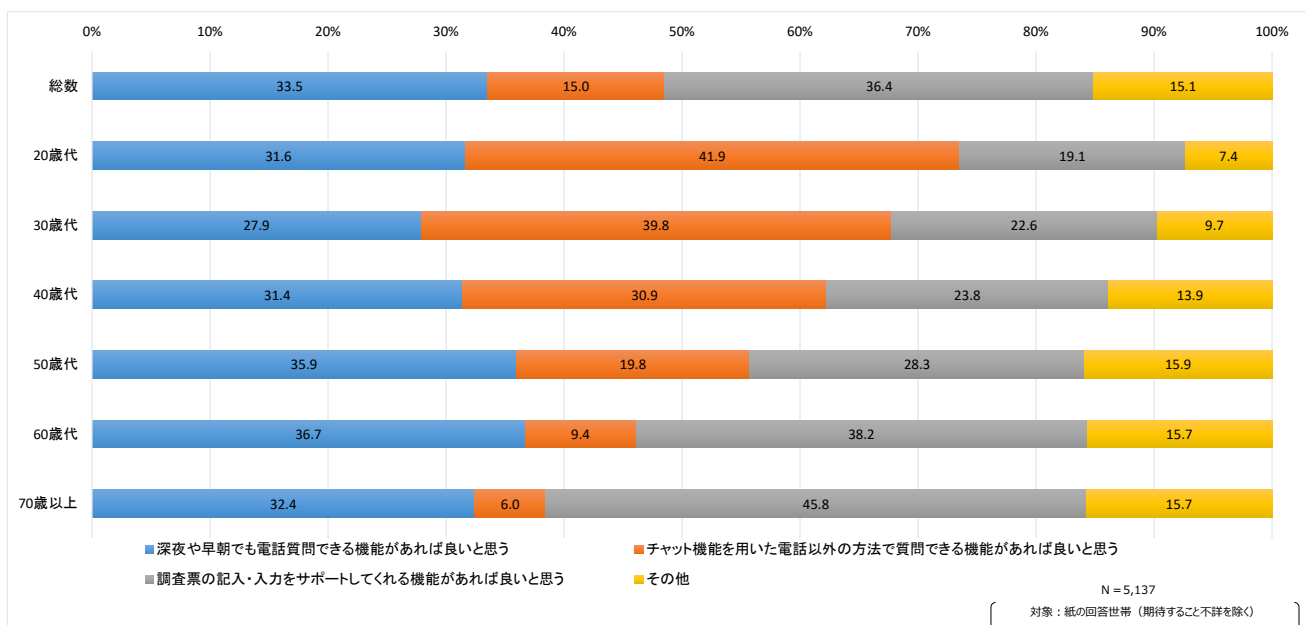
(6) コールセンターの設置

コールセンターにどのようなことを期待しているかをみると、「調査票の記入・入力をサポートしてくれる機能があれば良いと思う」と回答した割合が36.4%と最も高く、次いで「深夜や早朝でも電話質問できる機能があれば良いと思う」と回答した割合が33.5%、「チャット機能を用いた電話以外の方法で質問できる機能があれば良いと思う」と回答した割合が15.0%となっている。

また、「調査票の記入・入力をサポートしてくれる機能があれば良いと思う」と回答した割合を年齢階級別にみると、高い年齢層で高い割合となっている。一方で、「チャット機能を用いた電話以外の方法で質問できる機能があれば良いと思う」の割合をみると、低い年齢層で高い割合となっている。

《図Ⅲ－9》

図Ⅲ－9 年齢階級、コールセンターに期待すること別回答者割合



「その他」の内容：『電話がつながりやすくしてほしい』など

3 調査事項について

(1) 「世帯の種類」

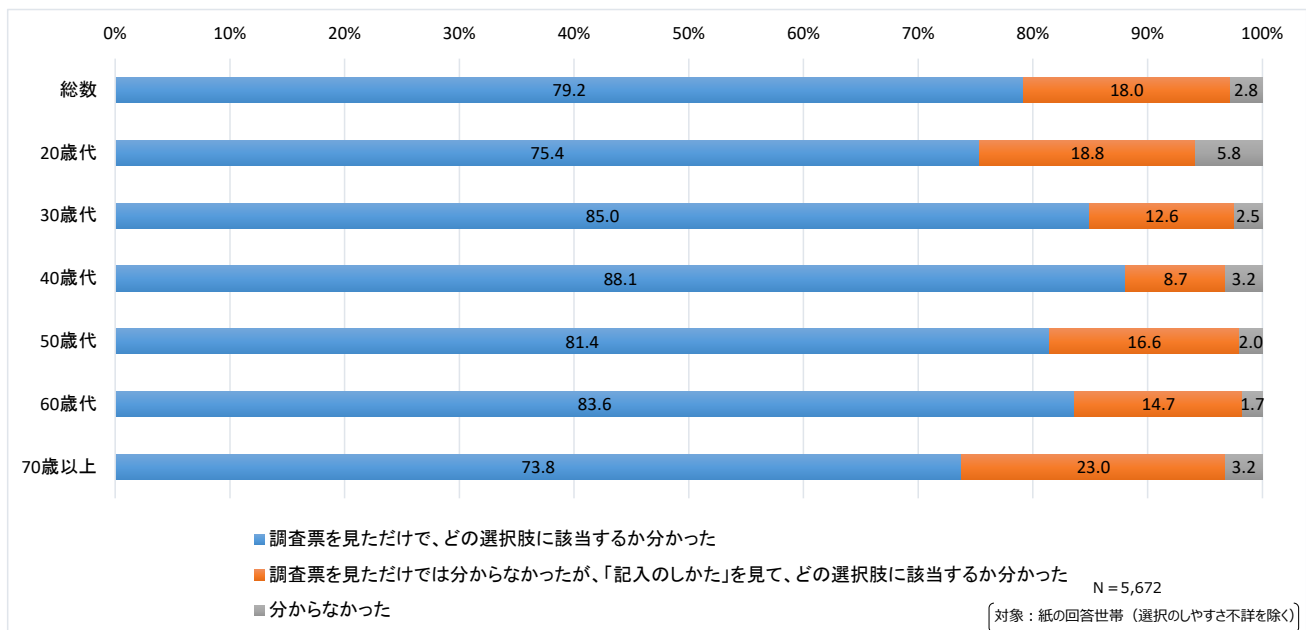
「世帯の種類」について、自身の世帯がどの選択肢に該当するか分かるかをみると、「調査票を見ただけで、どの選択肢に該当するか分かった」と回答した割合が79.2%と最も高く、次いで「調査票を見ただけでは分からなかったが、「記入のしかた」を見て、どの選択肢に該当するか分かった」と回答した割合が18.0%となっている。

また、「調査票を見ただけで、どの選択肢に該当するか分かった」と回答した割合を年齢階級別にみると、全ての年齢層で80%前後の回答割合となっている。

「調査票を見ただけで、どの選択肢に該当するか分かった」と「調査票を見ただけでは分からなかったが、「記入のしかた」を見て、どの選択肢に該当するか分かった」を合わせると、全ての年齢階級で、90%以上が「どの選択肢に該当するか分かった」と回答している。

《図Ⅲ－10》

図Ⅲ－10 年齢階級、世帯の種類の記事のしやすさ別回答者割合



(参考) 調査票の選択肢

世帯の種類				
一般世帯 (一人世帯 会社等の 独身寮の入居者を含む)	学校の寮・ 寄宿舎の 学生・生徒	病院・療養所 の入院者	老人ホーム等 の社会施設 の入所者	その他
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

(2) 「住宅の建て方」

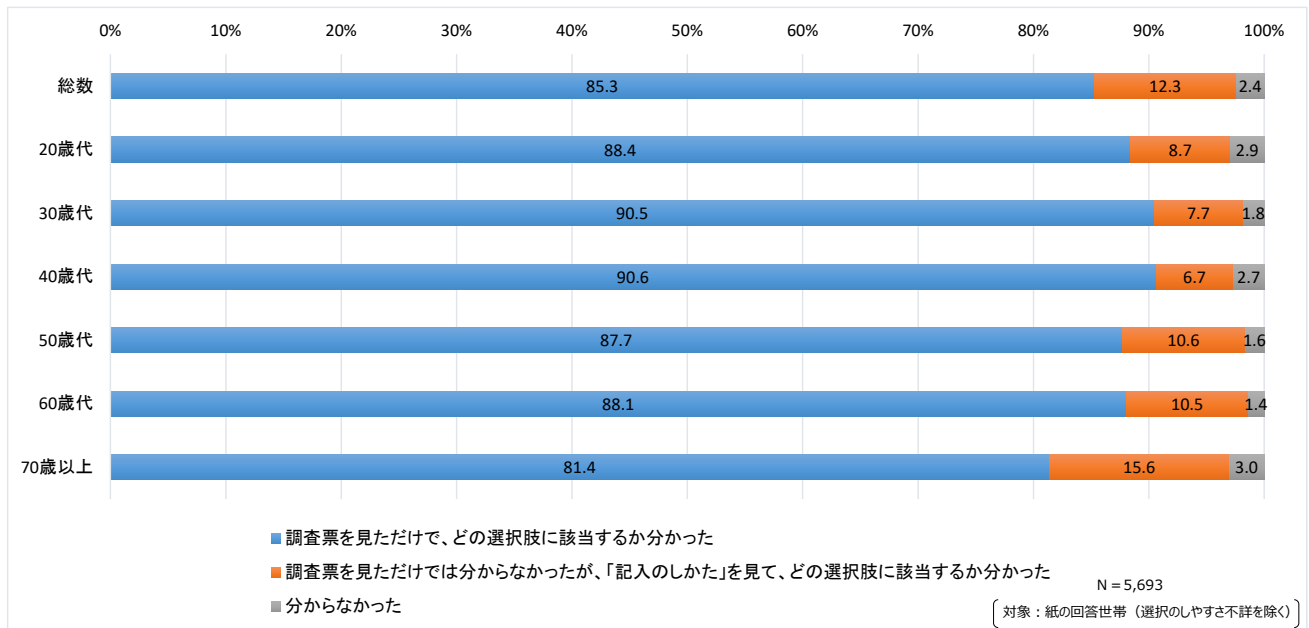
「住宅の建て方」について、自身の世帯がどの選択肢に該当するか分かるかをみると、「調査票を見ただけで、どの選択肢に該当するか分かった」と回答した割合が 85.3%と最も高く、次いで、「調査票を見ただけでは分からなかったが、「記入のしかた」を見て、どの選択肢に該当するか分かった」と回答した割合が 12.3%となっている。

また、「調査票を見ただけで、どの選択肢に該当するか分かった」と回答した割合を年齢階級別にみると、全ての年齢層で 90%前後の回答割合となっている。

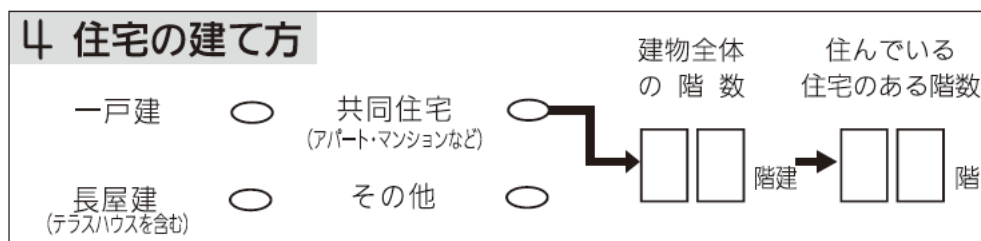
「調査票を見ただけで、どの選択肢に該当するか分かった」と「調査票を見ただけでは分からなかったが、「記入のしかた」を見て、どの選択肢に該当するか分かった」を合わせると、全ての年齢階級で、90%以上が「どの選択肢に該当するか分かった」と回答している。

《図Ⅲ－11》

図Ⅲ－11 年齢階級、住宅の建て方の記入のしやすさ別回答者割合



(参考) 調査票の選択肢



(3) 記入しにくい調査項目（「世帯の種類」、「住宅の建て方」を除く）

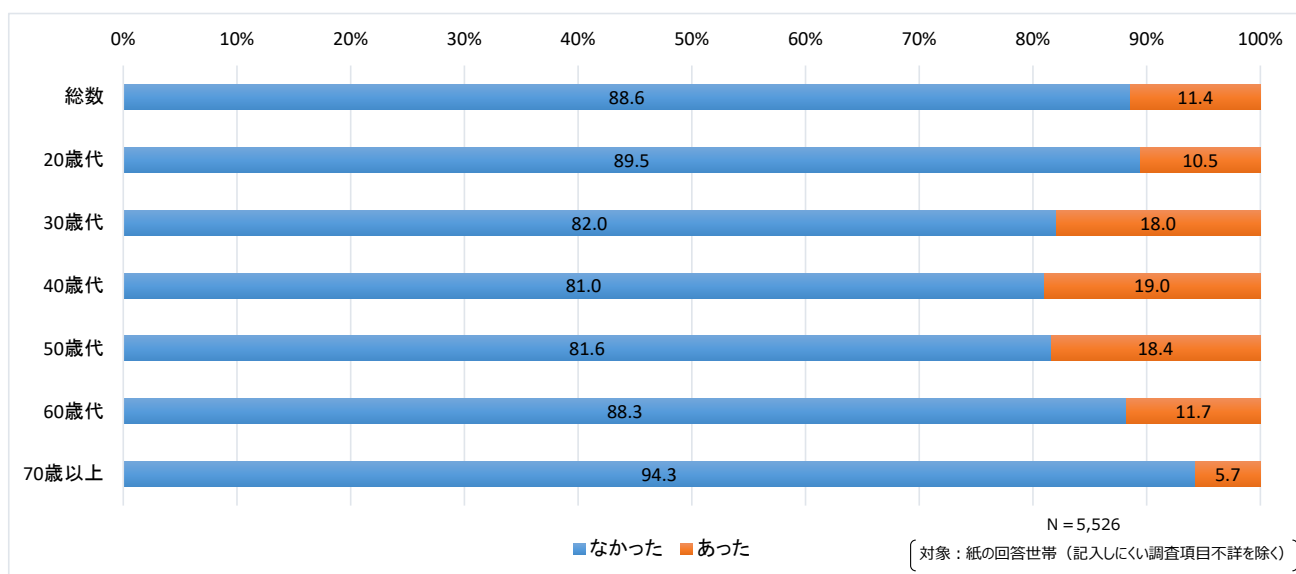
記入しにくい調査項目についてみると、「なかった」と回答した割合が88.6%、「あった」と回答した割合が11.4%となっている。

また、「なかった」と回答した割合を年齢階級別にみると、全ての年齢層で80%以上の回答割合となっている。

なお、「記入しにくい項目があった」の具体的内容をみると、「本人の仕事の内容」、「勤め先・業主などの名称及び事業の内容」の記載が多かった。

《図Ⅲ－12》

図Ⅲ－12 年齢階級、記入しにくい調査項目の有無別回答者割合



(4) 回答時間について

紙の調査票の回答時間についてみると、「10分未満」と回答した割合が43.6%と最も高く、次いで「10～14分」と回答した割合が24.3%、「15～19分」と回答した割合が13.0%となっている。

また、「10分未満」と回答した割合を年齢階級別にみると「20歳代」が60.9%と最も高く、次いで「40歳代」(51.5%)、「30歳代」(46.8%)となっている。

回答時間を世帯人員別にみると、単身世帯では半数以上が10分未満と回答している。

《表Ⅲ－4》

表Ⅲ－4 年齢階級、世帯人員、回答時間別回答者数及び割合（紙の調査表）

(人、%)

世帯人員 回答時間	年齢階級							
	総数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	年齢「不詳」
総数	5,824	138	329	585	929	1,334	2,500	9
10分未満	2,541	84	154	301	421	611	965	5
10～14分	1,415	31	94	144	237	329	577	3
15～19分	760	15	43	63	138	157	344	0
20～24分	376	5	17	41	52	78	183	0
25～29分	212	2	5	6	23	49	127	0
30分以上	374	1	7	15	48	76	226	1
回答時間「不詳」	146	0	9	15	10	34	78	0
単身世帯	1,645	76	70	111	224	308	852	4
10分未満	829	50	33	75	121	180	369	1
10～14分	370	17	24	20	56	65	186	2
15～19分	190	6	5	5	27	31	116	0
20～24分	79	2	2	4	8	8	55	0
25～29分	43	0	1	1	3	7	31	0
30分以上	82	1	2	2	7	10	59	1
回答時間「不詳」	52	0	3	4	2	7	36	0
非単身世帯	4,179	62	259	474	705	1,026	1,648	5
10分未満	1,712	34	121	226	300	431	596	4
10～14分	1,045	14	70	124	181	264	391	1
15～19分	570	9	38	58	111	126	228	0
20～24分	297	3	15	37	44	70	128	0
25～29分	169	2	4	5	20	42	96	0
30分以上	292	0	5	13	41	66	167	0
回答時間「不詳」	94	0	6	11	8	27	42	0
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10分未満	43.6	60.9	46.8	51.5	45.3	45.8	38.6	55.6
10～14分	24.3	22.5	28.6	24.6	25.5	24.7	23.1	33.3
15～19分	13.0	10.9	13.1	10.8	14.9	11.8	13.8	0.0
20～24分	6.5	3.6	5.2	7.0	5.6	5.8	7.3	0.0
25～29分	3.6	1.4	1.5	1.0	2.5	3.7	5.1	0.0
30分以上	6.4	0.7	2.1	2.6	5.2	5.7	9.0	11.1
回答時間「不詳」	2.5	0.0	2.7	2.6	1.1	2.5	3.1	0.0
単身世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10分未満	50.4	65.8	47.1	67.6	54.0	58.4	43.3	25.0
10～14分	22.5	22.4	34.3	18.0	25.0	21.1	21.8	50.0
15～19分	11.6	7.9	7.1	4.5	12.1	10.1	13.6	0.0
20～24分	4.8	2.6	2.9	3.6	3.6	2.6	6.5	0.0
25～29分	2.6	0.0	1.4	0.9	1.3	2.3	3.6	0.0
30分以上	5.0	1.3	2.9	1.8	3.1	3.2	6.9	25.0
回答時間「不詳」	3.2	0.0	4.3	3.6	0.9	2.3	4.2	0.0
非単身世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10分未満	41.0	54.8	46.7	47.7	42.6	42.0	36.2	80.0
10～14分	25.0	22.6	27.0	26.2	25.7	25.7	23.7	20.0
15～19分	13.6	14.5	14.7	12.2	15.7	12.3	13.8	0.0
20～24分	7.1	4.8	5.8	7.8	6.2	6.8	7.8	0.0
25～29分	4.0	3.2	1.5	1.1	2.8	4.1	5.8	0.0
30分以上	7.0	0.0	1.9	2.7	5.8	6.4	10.1	0.0
回答時間「不詳」	2.2	0.0	2.3	2.3	1.1	2.6	2.5	0.0

※ 世帯人員「不詳」を除く

また、電子調査票の回答時間についてみると、「10分未満」と回答した割合が43.8%と最も高く、次いで「10～14分」と回答した割合が29.8%、「15～19分」と回答した割合が14.9%となっている。

また、「10分未満」と回答した割合を年齢階級別にみると「20歳代」が54.1%と最も高く、次いで「30歳代」(51.2%)となっている。

回答時間を世帯人員別にみると、単身世帯では半数以上が10分未満と回答している。

《表Ⅲ－5》

表Ⅲ－5 年齢階級、世帯人員、回答時間別回答者数及び割合（電子調査表）

(人, %)

世帯人員 回答時間	年齢階級							
	総数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳 以上	年齢 「不詳」
総数	1,193	133	166	258	255	229	152	-
10分未満	522	72	85	108	103	96	58	-
10～14分	355	40	51	93	75	50	46	-
15～19分	178	14	18	39	41	42	24	-
20～24分	71	4	6	13	16	19	13	-
25～29分	25	2	3	2	10	3	5	-
30分以上	42	1	3	3	10	19	6	-
回答時間「不詳」	0	0	0	0	0	0	0	-
単身世帯	374	102	69	64	59	51	29	-
10分未満	190	59	39	28	24	28	12	-
10～14分	116	27	21	30	23	10	5	-
15～19分	37	11	6	3	6	7	4	-
20～24分	15	3	1	1	4	1	5	-
25～29分	7	2	1	1	0	1	2	-
30分以上	9	0	1	1	2	4	1	-
回答時間「不詳」	0	0	0	0	0	0	0	-
非単身世帯	819	31	97	194	196	178	123	-
10分未満	332	13	46	80	79	68	46	-
10～14分	239	13	30	63	52	40	41	-
15～19分	141	3	12	36	35	35	20	-
20～24分	56	1	5	12	12	18	8	-
25～29分	18	0	2	1	10	2	3	-
30分以上	33	1	2	2	8	15	5	-
回答時間「不詳」	0	0	0	0	0	0	0	-
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
10分未満	43.8	54.1	51.2	41.9	40.4	41.9	38.2	-
10～14分	29.8	30.1	30.7	36.0	29.4	21.8	30.3	-
15～19分	14.9	10.5	10.8	15.1	16.1	18.3	15.8	-
20～24分	6.0	3.0	3.6	5.0	6.3	8.3	8.6	-
25～29分	2.1	1.5	1.8	0.8	3.9	1.3	3.3	-
30分以上	3.5	0.8	1.8	1.2	3.9	8.3	3.9	-
回答時間「不詳」	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
単身世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
10分未満	50.8	57.8	56.5	43.8	40.7	54.9	41.4	-
10～14分	31.0	26.5	30.4	46.9	39.0	19.6	17.2	-
15～19分	9.9	10.8	8.7	4.7	10.2	13.7	13.8	-
20～24分	4.0	2.9	1.4	1.6	6.8	2.0	17.2	-
25～29分	1.9	2.0	1.4	1.6	0.0	2.0	6.9	-
30分以上	2.4	0.0	1.4	1.6	3.4	7.8	3.4	-
回答時間「不詳」	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
非単身世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
10分未満	40.5	41.9	47.4	41.2	40.3	38.2	37.4	-
10～14分	29.2	41.9	30.9	32.5	26.5	22.5	33.3	-
15～19分	17.2	9.7	12.4	18.6	17.9	19.7	16.3	-
20～24分	6.8	3.2	5.2	6.2	6.1	10.1	6.5	-
25～29分	2.2	0.0	2.1	0.5	5.1	1.1	2.4	-
30分以上	4.0	3.2	2.1	1.0	4.1	8.4	4.1	-
回答時間「不詳」	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

※ 世帯人員「不詳」を除く

Ⅳ 民間事業者による郵送提出調査票受付の状況

郵送提出された調査票に係る受付・整理及び提出状況の把握

1 業務の概要

(1) 業務内容

世帯から郵送提出された調査票について、市区町村コード等の情報を入力した郵送提出受付データを調査実施自治体にメール送付するとともに、受け付けた封筒を市区町別に仕分けのうえ、郵送するものである。

※ 本件業務においては、試験調査として実施したため、土日祝日は稼働しないこととしている。

(2) 実施期間

令和4年6月15日（水）～7月28日（木）

(3) 受託業者

株式会社DNPデータテクノ

2 郵送提出状況、受付整理及びQRコード読み取りに係る処理状況

6月15日～7月28日の郵送提出件数※ 6,216件（調査対象世帯に占める割合38.1%）

※民間サポートに提出された件数

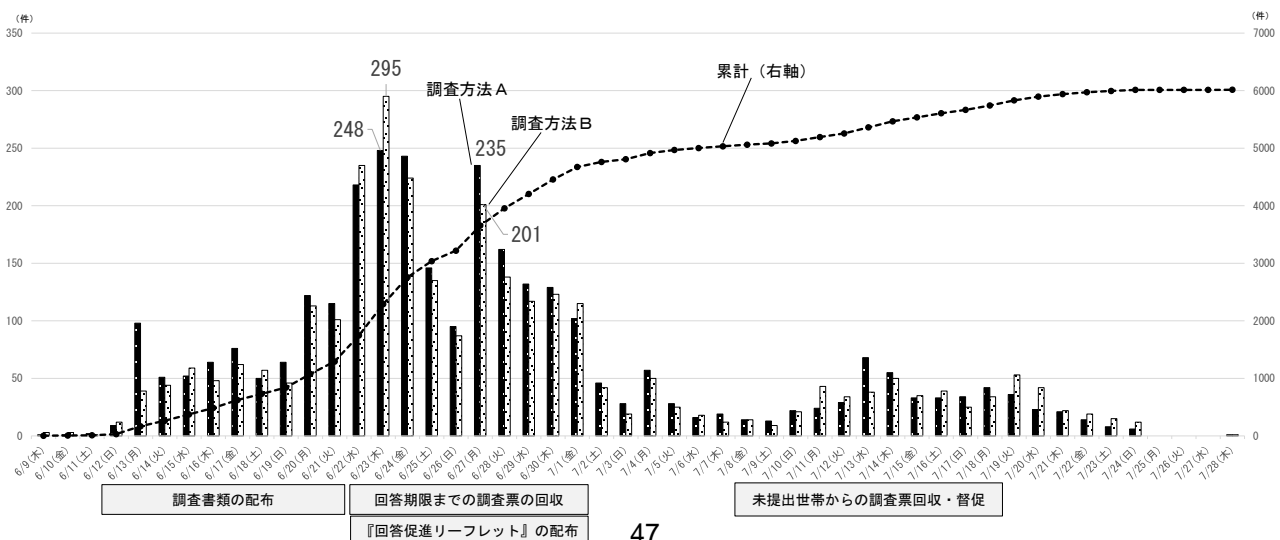
(1) 消印日別郵送提出件数

郵送提出された封筒のうち、消印日情報を付与できた6,015件を調査方法別にみると、調査方法Aが3,085件、調査方法Bが2,930件であった。封筒の消印日別にみると、調査期日の6月22日から24日までの3日間とその翌週27日（月）の消印が多くなっており、調査方法別にみても、同様の傾向となっている。

また、回答期限後の督促期間（7月11日以降）に、一定数の郵送提出用封筒の投函件数があり、督促の効果が確認できる。

《図Ⅳ－1》

図Ⅳ－1 郵送提出用封筒の消印日別、調査方法別件数

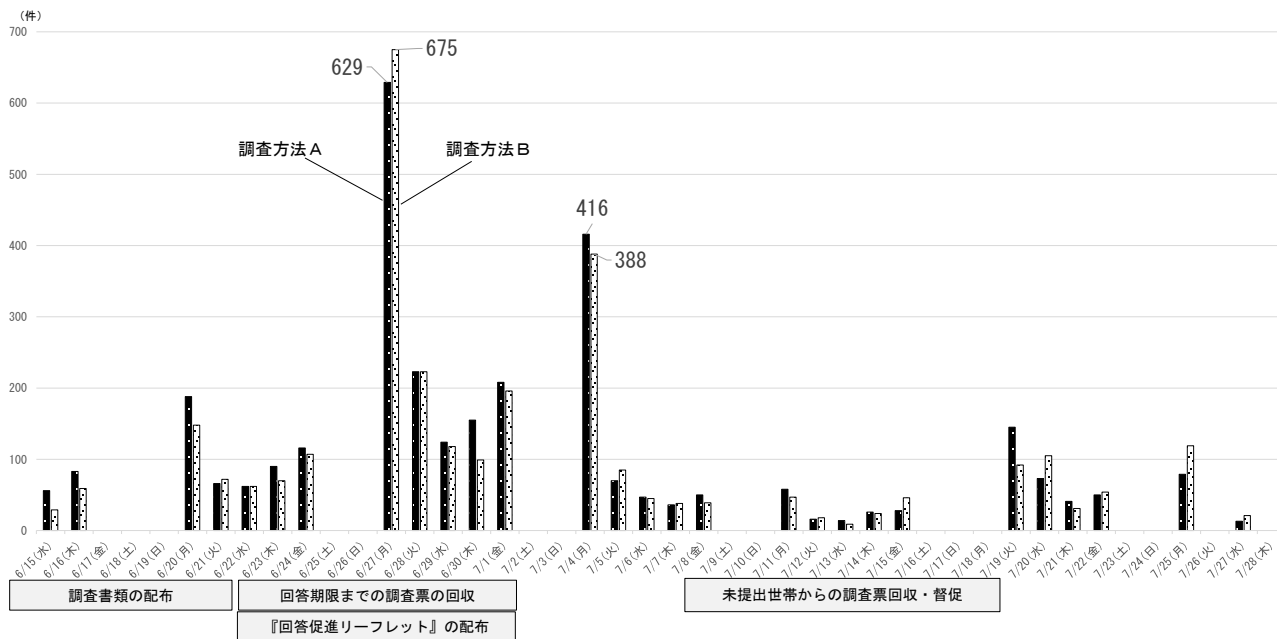


(2) 日別データ作成件数

民間サポートに郵送提出された6,216件のうち、郵送提出受付データを作成できたもの（QRコードが読み取れた封筒や市区町村コード等が手入力できた封筒）は6,181件（郵送提出件数に占める割合99.4%）となった。

郵送提出受付データを日別にみると6月27日（月）と7月4日（月）に集中しており、調査方法別にみても同様の傾向となっている。 《図IV－2》

図IV－2 郵送提出用封筒の日別、調査方法別データ作成件数



(注) 土日祝日は郵送提出受付データを作成していないため、件数が0となっている。

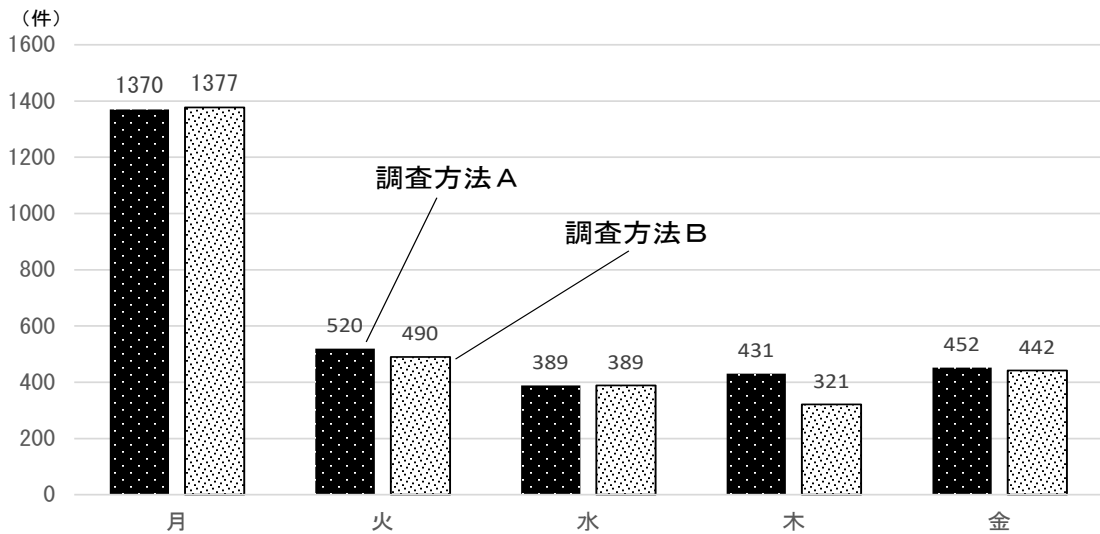
(3) 曜日別データ作成件数

郵送提出受付データを曜日別にみると、月曜日が最も多くなっており、調査方法別にみても同様の傾向となっている。

月曜日が最も多いのは、日別データ作成件数で6月27日（月）が1,304件と最も多くなっていることによるもので、休日の翌日に件数が増えており、土日祝日は郵送提出受付データを作成していない影響もあるが、世帯が土曜日・日曜日に調査票を記入・提出していると考えられる。

《図IV－3》

図IV－3 郵送提出用封筒の曜日別データ作成件数



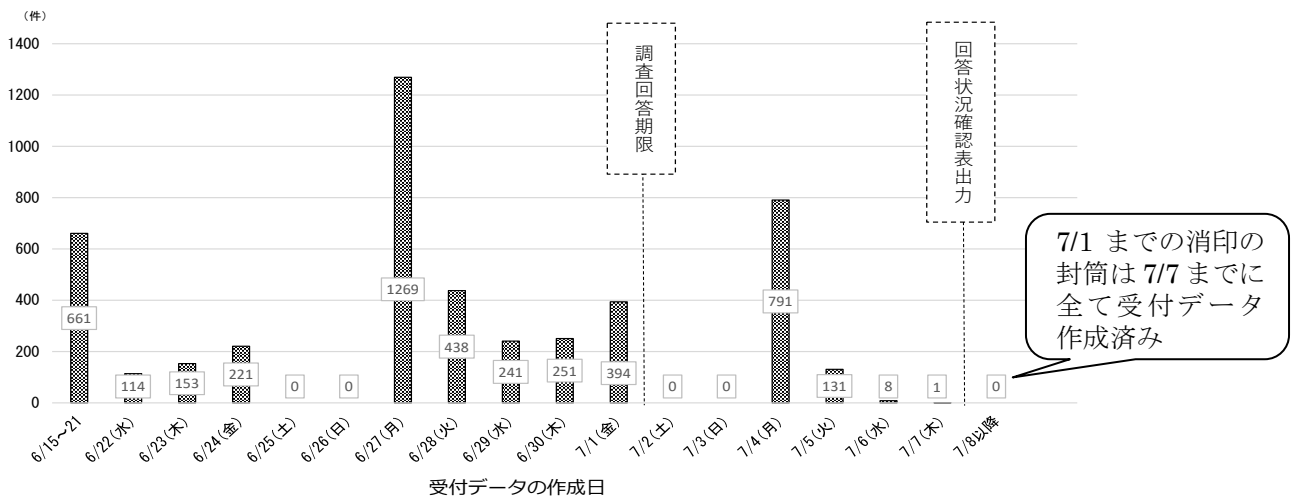
(4) 提出期限までの封筒の処理状況

封筒の消印日が調査票の提出期限である7月1日までの封筒の件数は4,673件であった。

その提出された封筒の郵送提出受付データの作成状況をみると、回答状況確認表の出力日である7月7日までに作成されている。

《図IV－4》

図IV－4 封筒の処理状況（7/1までの消印の封筒）



V 民間事業者による『回答促進リーフレット』 配布業務の実施状況

1 業務の概要

(1) 業務内容

令和7年国勢調査第1次試験調査の調査対象地域内の全住戸等に、郵便局のタウンプラスの仕組みを活用し『回答促進リーフレット』を配布するものである。

(2) 配布期間

令和4年6月22日（水）～7月1日（金）

(3) 受託業者

日本郵便株式会社

2 配布状況

(1) 配布実数 20,070個

(2) 配布開始日 令和4年6月22日（水）

配布完了日 令和4年6月30日（木）

(3) 残余実数 2,383個

※詳細は、別添のとおり。

3 配布業務実施後の問題点

- ・郵便局ではリーフレットが不足した場合、郵便局間で不足分を補うような調整は行われない仕組みであるため、指定した地域であっても配達できていない世帯が発生した。
- ・郵便局が保有する住所録に基づいて配達を行うが、その情報が更新されないため、調査対象世帯であっても配布されていなかった（特に新築の住宅）。
- ・郵便局が保有する住所録は、事業所と一般世帯の住所が分かれていないため、調査区内の事業所にも配布されたことから、地方自治体への問合せが数件あった。

4 令和7年国勢調査に向けた課題

令和7年国勢調査に向けては、これらの問題点を踏まえ、慎重に検討していく必要がある。

都道府県	配達局	配達開始日	配達終了日	配達個数 (単位:個)	残余実数 (単位:個)	備考
東京都	日本橋郵便局	6月22日	6月22日	2,363	354	
	小石川郵便局	6月22日	6月22日	544	102	
	本郷郵便局	6月23日	6月27日	1,110	0	
新潟県	新潟中央郵便局	6月23日	6月28日	1,640	147	
	加茂郵便局	6月22日	6月29日	663	88	
福井県	福井中央郵便局	6月22日	6月23日	541	68	
	福井南郵便局	6月22日	6月23日	910	112	
	鯖江郵便局	6月22日	6月22日	319	13	
岐阜県	四箇浦郵便局	6月22日	6月23日	305	22	
	岐阜中央郵便局	6月22日	6月23日	1,132	115	
	岐阜北郵便局	6月22日	6月22日	113	16	
	岐阜東郵便局	6月22日	6月29日	344	60	
	垂井郵便局	6月22日	6月27日	684	82	
	清水郵便局	6月22日	6月30日	1,556	294	
静岡県	函南郵便局	6月23日	6月23日	895	0	この郵便局の配達地域は、実際の配達箇所数が引受個数よりも多く、一部、指定された地域であっても配達できていない箇所がある。
	奈良中央郵便局	6月22日	6月28日	609	72	
	奈良西郵便局	6月23日	6月28日	742	82	
山口県	田原本郵便局	6月22日	6月24日	621	99	
	山口中央郵便局	6月22日	6月24日	1,193	168	
	小郡郵便局	6月24日	6月24日	280	53	
	下関東郵便局	6月22日	6月22日	232	20	
	下関郵便局	6月22日	6月27日	481	77	
	小月郵便局	6月23日	6月23日	255	34	
福岡県	豊浦郵便局	6月23日	6月23日	86	0	この郵便局の配達地域は、実際の配達箇所数が引受個数よりも多く、一部、指定された地域であっても配達できていない箇所がある。
	菊川郵便局	6月23日	6月23日	72	11	
	豊田郵便局	6月22日	6月23日	62	20	
	矢玉郵便局	6月24日	6月27日	72	2	
	二島郵便局	6月22日	6月28日	2,099	231	
	若松郵便局	6月22日	6月22日	147	41	
合計			20,070	2,383		

VI 都県及び市区町における個別の事務処理の実施状況

(記録表の取りまとめ結果)

第1 調査員記録表

1 調査員の基本属性について

調査員は159人（途中交代等含む）で、男女別にみると男性が45人、女性が114人となっている。

年齢階級別にみると、70歳代以上が最も多く61人、次いで60歳代が47人となっている。

国勢調査経験別にみると、経験ありが113人（71.1%）、また、統計調査経験別にみると、経験ありが144人（90.1%）とほとんどの調査員が何かしらの調査員経験を有していた。

《表VI-1》

表VI-1 調査員の基本属性

(人)

	総数	国勢調査 経験有	国勢調査経験回数			国勢調査 経験無	統計調査 経験有	統計調査経験年数				統計調査 経験無	
			1回	2回	3回以上			1～3年	4～6年	7～9年	10年以上		
総数	159	113	49	27	37	46	144	44	25	37	52	15	
性別	男	45	33	19	9	5	12	41	20	6	15	6	4
	女	114	80	30	18	32	34	103	24	19	22	46	11
年齢	20歳代	5	1	1	0	0	4	1	1	0	0	0	4
	30歳代	5	3	2	1	0	2	5	5	0	0	0	0
	40歳代	14	9	5	1	3	5	12	6	2	1	3	2
	50歳代	27	17	7	7	3	10	24	2	8	13	6	3
	60歳代	47	32	10	6	16	15	43	11	6	5	22	4
	70歳代以上	61	51	24	6	15	10	59	19	9	18	21	2

※途中交代等含む

2 調査書類の配布状況

(1) 調査書類配布時に話せた・会えた世帯数

調査書類配布時に話せた・会えた（説明できた）世帯数は、全世帯16,861世帯のうち8,794世帯（52.2%）となっている。

地域特性別にみると、調査書類配布時に説明できた世帯の割合は、「一戸建の多い地域」が66.0%（当該地域の世帯数に占める割合）と最も高くなっている一方で、「ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域」は24.6%（同割合）と最も低くなっている。

調査書類配布時に説明できた世帯について訪問回数別にみると、5,117世帯（32.7%（全世帯に占める割合））は1回目の訪問で説明できている。

地域特性別にみると、「一戸建の多い地域」では、2,076世帯（43.6%（当該地域の世帯数に占める割合））が1回目の訪問で説明できている、2回以上訪問した場合に説明できた世帯数は1,067世帯（22.4%（同割合））となっている。

一方で、「ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域」では、559世帯（15.9%（当該地域の世帯数に占める割合））が1回目の訪問で説明でき、2回以上訪問した場合に説明できた世帯数は、310世帯（8.8%（同割合））となっている。

《表VI-2》

表VI-2 調査書類配布時に説明できた世帯数

		実数（世帯）						割合（%）					
		全世帯	説明できた世帯数	訪問回数別				全世帯	説明できた世帯数	訪問回数別			
				1回	2回	3回	4回以上			1回	2回	3回	4回以上
総数		16,861	8,794	5,517	1,961	976	340	100.0	52.2	32.7	11.6	5.8	2.0
	調査方法A	8,529	4,605	3,009	995	437	164	100.0	54.0	35.3	11.7	5.1	1.9
	調査方法B	8,332	4,189	2,508	966	539	176	100.0	50.3	30.1	11.6	6.5	2.1
地域特性	オートロックマンションなど 民営の賃貸住宅が多い地域 (単身者が多い地域を除く)	3,378	1,497	828	336	242	91	100.0	44.3	24.5	9.9	7.2	2.7
	調査方法A	1,744	665	405	136	76	48	100.0	38.1	23.2	7.8	4.4	2.8
	調査方法B	1,634	832	423	200	166	43	100.0	50.9	25.9	12.2	10.2	2.6
	ワンルームマンションなど 単身者が居住する住宅の多い 地域	3,526	869	559	195	92	23	100.0	24.6	15.9	5.5	2.6	0.7
	調査方法A	1,743	416	259	102	41	14	100.0	23.9	14.9	5.9	2.4	0.8
	調査方法B	1,783	453	300	93	51	9	100.0	25.4	16.8	5.2	2.9	0.5
一戸建の多い地域		4,763	3,143	2,076	672	282	113	100.0	66.0	43.6	14.1	5.9	2.4
	調査方法A	2,467	1,953	1,312	410	164	67	100.0	79.2	53.2	16.6	6.6	2.7
	調査方法B	2,296	1,190	764	262	118	46	100.0	51.8	33.3	11.4	5.1	2.0
その他の地域		5,194	3,285	2,054	758	360	113	100.0	63.2	39.5	14.6	6.9	2.2
	調査方法A	2,575	1,190	1,033	347	156	35	100.0	46.2	40.1	13.5	6.1	1.4
	調査方法B	2,619	2,095	1,021	411	204	78	100.0	80.0	39.0	15.7	7.8	3.0

(2) 世帯のインターフォンの有無

調査書類配布時にインターフォンがなかった世帯数は全世帯16,861世帯のうち、2,309世帯(13.7%)であり、調査方法別にみると、調査方法Bの総世帯8,332世帯のうち1,208世帯(14.5%)でインターフォンがなかった。

地域特性別にみると、「一戸建の多い地域」が966世帯(20.3%)となっている。

《表VI-3》

表VI-3 全世帯のうちインターフォンがなかった世帯数

		実数(世帯)			割合(%)		
		世帯数	インターフォンがあつた世帯数	インターフォンがなかった世帯数	世帯数	インターフォンがあつた世帯数	インターフォンがなかった世帯数
総数		16,861	14,552	2,309	100.0	86.3	13.7
	調査方法A	8,529	7,428	1,101	100.0	87.1	12.9
	調査方法B	8,332	7,124	1,208	100.0	85.5	14.5
地域特性	オートロックマンションなど 民営の賃貸住宅が多い地域 (単身者が多い地域を除く)	3,378	3,199	179	100.0	94.7	5.3
	調査方法A	1,744	1,664	80	100.0	95.4	4.6
	調査方法B	1,634	1,535	99	100.0	93.9	6.1
	ワンルームマンションなど 単身者が居住する住宅の多い 地域	3,526	2,923	603	100.0	82.9	17.1
	調査方法A	1,743	1,509	234	100.0	86.6	13.4
	調査方法B	1,783	1,414	369	100.0	79.3	20.7
	一戸建の多い地域	4,763	3,797	966	100.0	79.7	20.3
	調査方法A	2,467	1,925	542	100.0	78.0	22.0
	調査方法B	2,296	1,872	424	100.0	81.5	18.5
	その他の地域	5,194	4,633	561	100.0	89.2	10.8
	調査方法A	2,575	2,330	245	100.0	90.5	9.5
	調査方法B	2,619	2,303	316	100.0	87.9	12.1

3 調査票の未提出世帯の特定、調査票の回収事務について

調査票未提出世帯のうち督促期間中（7月8日～7月18日）に会えた世帯数は1,073世帯であり、そのうち、調査票を回収できた世帯数は257世帯（24.0%）となっている。

最終的な未回答世帯数（聞き取り世帯数）に対する、督促期間に会えた世帯の比率をみると、督促期間に会えた世帯の比率が31.2%となっており、地域特性ごとにばらつきがあるものの、督促で会える世帯が一定程度存在する。

《表VI-4》

表VI-4 会えた世帯のうち回収できた世帯数

	実数（世帯）			割合（%）			【参考】 聞き取り 世帯数 (未回答世帯数)	【参考】聞き取り世帯数に対する比率（%）			
	督促期間に 会えた 世帯数	調査票を 回収できた 世帯数	調査票を回収 できなかった 世帯数	督促期間に 会えた世帯数	調査票を 回収できた 世帯数	調査票を回収 できなかった 世帯数		督促期間に会 えた世帯数の 比率	調査票を回収 できた世帯数 の比率	調査票を回収 できなかった 世帯数の比率	
総数	1,073	257	816	100.0	24.0	76.0	3,442	31.2	7.5	23.7	
地域 特性	オートロックマンションなど 民営の賃貸住宅が多い地域 (単身者が多い地域を除く)	146	26	120	100.0	17.8	82.2	824	17.7	3.2	14.6
	ワンルームマンションなど単 身者が居住する住宅の多い地 域	158	30	128	100.0	19.0	81.0	1,251	12.6	2.4	10.2
	一戸建の多い地域	389	117	272	100.0	30.1	69.9	444	87.6	26.4	61.3
	その他の地域	380	84	296	100.0	22.1	77.9	923	41.2	9.1	32.1
市区 町別	市・区	742	159	583	100.0	21.4	78.6	3,017	24.6	5.3	19.3
	町	331	98	233	100.0	29.6	70.4	425	77.9	23.1	54.8

4 世帯への回答支援状況

世帯を訪問した際に、高齢者などの世帯に対し、調査票を一緒に記入するなどの記入支援を行なった世帯数は郵送・調査員回収で回答した高齢者世帯（世帯主年齢65歳以上）4,413世帯のうち223世帯（5.1%）であり、調査方法別にみると、調査方法Bにおいても郵送・調査員回収で回答した高齢者世帯（世帯主年齢65歳以上）2,126世帯のうち78世帯（3.7%）で回答支援を求める世帯が存在している。

地域特性別にみると、「一戸建の多い地域」が110世帯（5.9%）（当該地域の郵送・調査員回収で回答した高齢者世帯数に占める割合）となっている。

《表VI-5》

表VI-5 回答支援をした世帯数

		実数（世帯）			割合（%）		
		郵送・調査員回収 で回答した 高齢者世帯数	回答支援を した世帯数	回答支援を しなかった世帯数	郵送・調査員回収 で回答した 高齢者世帯数	回答支援を した世帯数	回答支援を しなかった世帯数
総数		4,413	223	4,190	100.0	5.1	94.9
	調査方法A	2,287	145	2,142	100.0	6.3	93.7
	調査方法B	2,126	78	2,048	100.0	3.7	96.3
地域 特性	オートロックマンションなど 民営の賃貸住宅が多い地域 （単身者が多い地域を除く）	552	24	528	100.0	4.3	95.7
	調査方法A	307	13	294	100.0	4.2	95.8
	調査方法B	245	11	234	100.0	4.5	95.5
	ワンルームマンションなど 単身者が居住する住宅の多い 地域	423	15	408	100.0	3.5	96.5
	調査方法A	222	7	215	100.0	3.2	96.8
	調査方法B	201	8	193	100.0	4.0	96.0
	一戸建の多い地域	1,876	110	1,766	100.0	5.9	94.1
	調査方法A	944	72	872	100.0	7.6	92.4
	調査方法B	932	38	894	100.0	4.1	95.9
	その他の地域	1,562	74	1,488	100.0	4.7	95.3
	調査方法A	814	53	761	100.0	6.5	93.5
	調査方法B	748	21	727	100.0	2.8	97.2

5 事務日程

(1) 調査書類配布期間

調査書類の配布期間が適切であったと回答した調査員は132人（調査方法A：67人、調査方法B：65人）で全体の84.6%となっており、適切でないとして回答した調査員は24人（調査方法A：11人、調査方法B：13人）であった。

【適切でなかった主な理由】

- ・天候が悪い日が多く配布できない日が多かった。
- ・調査票配布期日は日曜日からではなく土曜日から開始した方が良い。
- ・調査票配布期日が短いと感じた。
- ・用品が不足し、期日内に全世帯へ配布できなかった。
- ・調査員説明会から調査開始までの期間が空きすぎている。

(2) 調査票の未提出世帯の特定、調査票の回収期間

調査書類の未提出世帯の特定、調査票の回収期間が適切であったと回答した調査員は114人（調査方法A：55人、調査方法B：59人）で全体の73.1%となっており、適切でないと感じた調査員は42人（調査方法A：23人、調査方法B：19人）であった。

【適切でなかった主な理由】

- ・回答状況確認表が手元に届くまでに時間がかかったため、より早期に送付してほしい。
- ・回収期間が短いと感じた。
- ・回収期間が長いと感じた。
- ・調査票提出期限から調査票回収までの期間が長いため、調査票回収期間をより早く開始した方が良い。
- ・回答状況を確認する回数を増やした方が良い。

6 調査票の書き方などについての世帯からの主な意見・質問

- ・文字が小さく読めない。
- ・高齢のため記入することが難しい。
- ・調査票の折り目が氏名記入欄にかかっており記入しにくい。

7 調査書類・用品についての意見

【調査員のしごと・調査員の手引】

- ・「調査員のしごと」は事務日程のカレンダーなど分かりやすく活用する機会が多かった。
- ・文量が多く重要点が分かりにくかった。
- ・「調査員の手引」は細かな記載で丁寧に作られていて分かりやすかった。

【調査書類入れ（手提げ袋）】

- ・中に仕切りがあったら便利。

- ・肩掛けの紐が長すぎたため調節できると便利。
- ・肩かけが出来るのは便利。
- ・重すぎて持ち歩くことが出来なかった。
- ・布製で丈夫な素材で良かった。
- ・底が破れてしまったため強度を上げていただきたい。

【下敷き】

- ・筆記用具を止められる金具があると良い。
- ・裏の国勢調査の印字を訪問時に見せることが出来たので良かった。

【従事者用腕章】

- ・締め付け感があり小さかった。
- ・緩いため落ちてきてしまった。
- ・調査員証があるため不要ではないか。

【その他の調査書類・用品】

- ・連絡メモが不足してしまっただけ多めに作成していただきたい。
- ・督促の書類が不足したため多めに用意していただきたい。

8 調査事務全体についての主な意見

- ・土日に訪問しても不在が多く、居留守を使われる世帯もあったため接触できる世帯があまりなかった。
- ・事前周知がないため怪しまれる世帯があったため事前周知に力を入れていただきたい。
- ・インターフォン越しで説明しようとしても、出てきてしまう世帯がほとんどだった。
- ・連絡メモを活用し回答に繋がる世帯があった。
- ・事前周知に民間事業者を活用した方がいいのではないか。
- ・インターフォンがない世帯やインターフォンはあるがならない世帯があった。
- ・民間事業者による回答促進リーフレットの配布はトラブルの再発も考えられるためしない方がいいのではないか。

第2 調査状況等記録表

『調査状況等記録表』は、国勢調査の都道府県及び市町村事務の改善、見直し等を図ることを目的として、都県担当職員及び市区町担当職員において、試験調査の実施状況等を記録したものである。

1 試験調査において新たに実施した取組について

(1) 調査書類の配布時期の見直しにおける主な意見

<利点>

- ・調査書類配布から調査期日までの期間が短縮されたことにより、提出後の修正が減少し調査日時点の回答を得やすくなった。
- ・世帯における調査書類の紛失が減少した。

<懸念点等>

- ・配布期間が短くなったものの、不在世帯に対しても3回訪問することになっており、本調査では配布期間内の配布が困難な可能性がある。
- ・配布期間後半に調査書類を配布した世帯には回答までの期間が短くなってしまう。

(2) 調査票配布時の「世帯員の数」の把握を廃止することによる主な意見

<利点>

- ・調査員の負担軽減に繋がった。
- ・世帯員数や男女の別を回答することに抵抗のある世帯が多いため世帯からの不信感の軽減や無用なトラブルを回避することができた。

<懸念点等>

- ・調査票の必要枚数をきちんと聞き取れず、調査票を回収する際に調査票が不足していることが発覚するケースがあった。
- ・調査票配布時に世帯員数を確認しないため回答のなかった世帯や聞き取り調査ができなかった世帯は正しい世帯員数が把握できない。

(3) 督促開始時期の見直しにおける主な意見

<利点>

- ・督促時期を後ろ倒しにしたことで世帯との行き違いが減少した。
- ・回答状況が概ね反映されたことで、督促件数が減少し調査員の負担が軽

減された。

<懸念点等>

- ・回答状況確認表を郵送した場合、調査員の手元に届くのが月曜日になってしまう日程であったが、仕事をしている調査員でもすぐに督促に動けるように督促開始時期を検討してほしい。

(4) 調査方法A・Bについて

ア A調査方法において工夫した点

- ・「調査員証」を提示し身分を明らかにしてから説明するようにした。
- ・広報用のリーフレットを見せながら説明した。

イ B調査方法において工夫した点

- ・「はじめにお読みください」を最初に読んでもらうよう伝え、調査についての説明は簡潔に行った。

ウ 「はじめにお読みください」の内容に関する主な照会内容

- ・世帯に対して、「はじめにお読みください」をどの程度説明したらよいか。
- ・世帯から調査について質問をされた時も、「『はじめにお読みください』を読んでください」と回答するのか。

エ 「はじめにお読みください」に記載すべき事項（主なもの）

- ・回答方法についての説明。
- ・より内容を充実させ、完全ポストイングに対応できる内容としてほしい。
- ・「2 市区町村へのご連絡」では、必ず市区町村に連絡することとなっているが、調査資料が不足する場合のみで十分と考える。
- ・回答の確認ができなかった場合は、再度調査員が訪問すること。

(5) 回答促進リーフレット（調査への回答をお願いします）について

ア 民間事業者を活用したリーフレットの配布における主な意見

<利点>

- ・調査員の負担軽減となった。
- ・未回答世帯への回答促進に繋がった。

<懸念点等>

- ・強く調査拒否をしている世帯にも配布されるためトラブルに繋がる恐

れがある。

- ・調査対象外の事業所などにも配布されてしまう。
- ・調査期日の翌日（6/23）にリーフレットが配布されてしまうなど、配布のタイミングをコントロールできない。

イ 調査対象外の世帯や事業所等からの照会

調査対象外世帯や事業所等からの照会状況についてみると、世帯からの問合せが14件、事業所等からの問合せが6件となっている。

【具体的な照会内容】

- ・普段誰も住んでいないセカンドハウス・調査対象外の事業所である旨を事前に連絡したにも関わらず、なぜ配布されているのか。
- ・回答促進リーフレットが配布されたが、調査票が配布されていない（調査対象外の世帯からの問い合わせ）。
- ・長期間留守にしていたが、帰ってきたらポストにリーフレットが入っていた。調査書類はポストに入っていなかったがどうすればよいか。
- ・回答済みだが届いているか。
- ・会社に投函されていたが、回答する必要はないという認識でよいか。

(6) 紙の調査票における調査員記入欄の変更に係る主な意見

<利点>

- ・調査員の負担が軽減された。
- ・調査員が正確に確認できない場合もあったため記入誤りが削減し、正確な情報を得ることができた。

<懸念点等>

- ・世帯の記入内容が誤っているケース（例：共同住宅と長屋の間違い、共同住宅に居住する世帯が「一戸建て」に記入、一戸建に住む世帯が共同住宅の場合のみ記入する項目「建物全体の階数」も記入）が散見された。

2 調査書類の配布誤りの状況について

調査書類の配布誤りが発生した自治体数は11市区町、発生しなかった自治体数は5市区町であった。

配布誤りの発生理由については、調査書類の入れ間違いが182件、配布先誤りが57件となっている。

表VI-6 配布誤りの発生理由

(件)

合計	調査書類の入れ間違い	配布先誤り	その他
242	182	57	3

【その他の配布誤りの発生理由】

- ・ 調査区を2調査区担当し、単位区、世帯番号が同じである他の調査区に誤って配布した。
- ・ 調査書類の封筒づめを市で行い調査員に渡したが、調査員が中身を入れ替えて世帯に配布した。
- ・ 調査区外の世帯に調査書類を配布してしまった。

3 郵送提出調査票の処理について

市区町に直接持参又は世帯から直接郵送された調査票の件数は20件であった。

また、民間サポートから送付された調査票について、市町村が受付・整理に要した延べ時間数は264人/時間であった。

【民間サポート業務についての主な意見・提案】

- ・ 民間サポート業者で封筒を開封する際に破損してしまったと思われる調査票が散見された。
- ・ 督促の際に、未回答であるにも関わらず世帯から提出済みであると言われたケースもあった。

4 調査員からの連絡・照会状況について

調査員からの連絡・照会状況についてみると、「調査方法について」が 166 件で最も多く、次いで「調査書類・用品の不足について」が 131 件となっている。

表VI-7 調査員からの連絡・照会状況

(件)

合計	調査方法について (調査世帯の捉え方、不在世帯の対応、居住確認)	オンライン回答世帯・郵送提出世帯の特定	調査書類・用品の不足について	調査困難世帯について	その他
573	166	87	131	61	128

【その他の主な連絡・照会状況】

- ・ 調査拒否世帯への対応について。
- ・ 調査書類の配布誤りに係る対応について。
- ・ 『調査世帯一覧』への記入方法について。
- ・ 最新の回答状況についての確認。

5 世帯からの連絡・照会状況について

世帯からの連絡・照会状況についてみると、「調査内容等に関すること」が 153 件で最も多く、次いで「調査員に関すること」が 110 件となっている。

表VI-8 世帯からの連絡・照会状況

(件)

合計	オンライン回答に関すること	調査内容等に関すること	調査項目に関すること	調査員に関すること	調査用品に関すること	外国人世帯からの照会	その他
538	30	153	38	110	61	1	145

【その他の主な連絡・照会状況】

- ・ 本当に行っている調査なのか。
- ・ 調査書類をポストに入れておいてほしい。
- ・ 既に回答済みであるが督促がきた。
- ・ 提出用の封筒が2種類あるがどちらに何を入れたらよいか。
- ・ 法人であるが調査に回答する必要があるか。
- ・ 回答期限を過ぎてしまっているが回答してもよいか。
- ・ 入院している世帯員はどうしたらよいか。

6 調査書類の審査状況について

(1) 調査票の記入状況件数

調査票の調査区番号・世帯番号の記入状況については、調査区番号及び世帯番号の両方の記入漏れが30件と最も多くなっており、次いで世帯番号のみ記入漏れが4件となっている。

表VI-9 調査票の記入状況件数

(件)

調査区番号及び世帯番号の両方の記入漏れ	調査区番号のみ記入漏れ	世帯番号のみ記入漏れ	その他の記入漏れ、記入誤り
30	0	4	163

(2) 調査票と『調査世帯一覧』の記入状況

調査票の「世帯員の数」、「氏名及び男女の別」に記入された人数と『調査世帯一覧』の「(12)世帯員の数」が一致しなかった件数をみると529件となっている。

調査票の「世帯の種類」、「住宅の建て方」と『調査世帯一覧』の「(5)住宅の建て方」、「(6)世帯の種類」の記入状況について、調査票及び『調査世帯一覧』の内容が一致しなかった件数が565件(3.4%)となっている。

表VI-10 調査票と『調査世帯一覧』の記入状況

	調査票の「世帯の種類」、「住宅の建て方」と『調査世帯一覧』の「(5)住宅の建て方」、「(6)世帯の種類」の記入状況			
	総数	『調査世帯一覧』のみ未記入	調査票及び『調査世帯一覧』ともに未記入	調査票及び『調査世帯一覧』の内容が不一致
実数(世帯)	16,861	177	7	565
構成比(%)	100.0	1.0	0.0	3.4

- (3) 市区町から世帯への連絡・照会状況について
市区町から世帯への連絡・照会等の総件数は300件となっている。

【主な連絡・照会等の内容】

- ・ 調査票に世帯員数5名と書かれているが、調査票1枚（4名分）しか提出されていない世帯へ確認連絡。
- ・ 職場・業務内容が未記入。
- ・ 調査員が不足分の調査票を自宅へ持参する旨の連絡。
- ・ 「(8)配偶者の有無」、「(14)勤めか自営かの別」、「(15)勤め先・業主などの名称及び事業の内容」及び「(16)本人の仕事の内容」の記入漏れ。
- ・ 調査票の「(15)勤め先・業主などの名称及び事業の内容」及び「(16)本人の仕事の内容」の内容の不備が多く、事業内容や本人の仕事の内容についての確認を行った。
- ・ 世帯員数と提出された内容が一致していないので、世帯員数の確認後、追加の調査票の記入を依頼した。

(4) 調査書類の審査事務についての主な意見・提案

- ・ マンションやアパートは居住確認が困難なため、『調査世帯一覧』の「(10)近隣聞き取り居住状況」欄を「不明」とするケースが多かった。「不明」欄があると、安易に不明とすることが増えるのではないか。
- ・ ボールペンでの記入が多く、記載ミスに係る書き直しに時間を要した。
- ・ 住民基本台帳による補記を行う項目が多く、事務負担が大きかった。
- ・ 職業欄に不備が多いので、記入しやすい回答方法にならないか。
- ・ 郵送提出の調査票の受領に時間がかかり、スケジュール通りに審査業務を行うことが難しい。郵送提出分の反映、発送を遅延なく行ってほしい。
- ・ 郵送提出において、調査票の回答内容と調査員が把握した実態が合わない世帯が見受けられた。加えて、住民基本台帳も確認すると、世帯の認識する生計分離が住民基本台帳上に反映されていないこともあり、どれが回答として正しいのか判断に迷うことがあった。

7 調査書類・用品について

(1) 使いやすかった調査書類・用品

◎調査書類入れ（手さげ袋）

- ・ 容量が大きく使いやすい。
- ・ 肩紐があり持ち運びに便利だった。
- ・ 素材が丈夫で雨に強く耐久性があった。

◎調査員のしごと

- ・ 調査事務が簡潔にまとまっていてよい。
- ・ 調査のスケジュール及び使用する書類が 1 ページ目に記載されており、調査の概要をつかむのに有効だった。
- ・ 調査の各段階で色分けされており、本文内のページ番号の色とも対応しているため、わかりやすかった。

(2) 改善が必要な調査書類・用品

◎腕章

- ・ 大きくて安全ピン等で固定しないと腕から落ちてしまう一方で、人によってはサイズが小さくて腕がきつい。
- ・ 身分を示すものであれば調査員証で十分である。
- ・ 紛失時の報道発表対応など調査以外の対応に労力が掛かってしまうので、ぜひ廃止してほしい。

◎調査書類入れ（手さげ袋）

- ・ 使用中に破損してしまったため、強度を上げてほしい。
- ・ 肩紐や手提げ紐の長さが調節できるとよい。
- ・ 他の統計調査などで広く再利用していきたいため、「国勢調査」のロゴを消してほしい。
- ・ 調査書類や筆記具を仕分けるため中に仕切りやポケットがあるとよい。

◎調査区要図

- ・ プレプリントされた地図に記載されている住戸が小さすぎて世帯番号を記入することが難しい。

◎調査票

- ・ 氏名記入欄が折り目と重なってしまい記入しづらい。

◎下敷き

- ・ 縦型の下敷きのままだと『調査世帯一覧』の「世帯番号」が留め具部分と被ってしまい記入が困難。『調査世帯一覧』の様式を横向きにするのであれば下敷きも横型にしてほしい。
- ・ 再利用することも考慮して、調査名は印字しない、又はすぐに剥がせるシールなどにしてほしい。

(3) 連絡メモの作成に当たり工夫した点

- ・ 市区町の要望に応じ様式ごとのページ数を変更した。
- ・ 「連絡先」欄にあらかじめ各市町統計主管課(室)国勢調査担当係の連絡先を印字した。
- ・ 他の統計調査で連絡メモの不足を申し出てくる調査員が多いことから、1冊あたりの枚数を100枚から150枚に変更した。
- ・ 連絡メモ内の様式ごとにページをめくらずとも分かるよう、小口にインデックスをつけた。
- ・ 調査員が記入して世帯に配布できるように、様式例に、調査区番号・世帯番号を追加した。

8 事務全体を通じて気づいたこと、意見など

◎調査方法について

- ・ 配布時の訪問回数に関して、今回の試験調査では何度訪問しても会えないケースがほとんどであったため、訪問回数は各自治体で選択できるようにしてほしい。
- ・ 今回の試験調査では、調査方法がインターフォン越しに説明する場合と直接対面して説明する場合に分かれていたが、インターフォンを押すと出て来てしまう世帯や高齢者世帯で直接聞き取りながら調査票を作成することが多いため、調査方法ごとに大きな差異はなかった。地域性に応じて柔軟に対応できるとよりよい。
- ・ 世帯の中には、インターフォンが付いていない家や、呼び鈴（呼び出しのみ、会話ができない）しかない家があり、調査の説明や協力依頼を玄関越しに限定する方法で調査を行うことは困難であった。
- ・ 従前から調査員による調査票の回収が基本とされているが近年は回答のほとんどがネット回答と郵送回答でなされており、これを基本とした制度設計を検討してほしい。
- ・ マンション等の共同住宅に居住している世帯は調査員が訪問をしても対面できることがほとんどない実情であること、令和2年調査で非接触の「完全ポストイング」で調査書類を配布したため直接配布に戻してしまうと調査員からの反発が予想されることから令和2年国勢調査と同様に「完全ポストイングによる調査書類の配布」を推進してほしい。

◎調査員事務について

- ・ 配布期間に関して、今回の試験調査では1人2調査区のみを担当であったが、本番の国勢調査では10調査区以上受け持つ調査員も出てくるため、今回のスケジュールでは配布しきれないケースが出てくると想定される。
- ・ 感染症の影響もあり、世帯に何度も訪問し、世帯と接触をとることは難しい。また、プライバシー意識の高まりもあり、調査員の中でも世帯訪問を困難に感じる方もある。調査員の負担軽減の方法を検討していただきたい

◎広報について

- ・ 調査員が世帯に訪問する前に、調査実施を周知するためのチラシを対象世帯に配布した方がよい。
- ・ 現場で対応する調査員に関する周知が弱い。調査員は非常勤の公務員であり守秘義務などを徹底しているため調査の協力をしてほしいことなど、調査員が円滑に調査を実施できるように広く周知していただきたい。
- ・ 若い世代ほど個人情報情報を理由に回答したがらない。もしくは調査自体に無関心であるなど、統計調査の重要性が理解されていない傾向にある。
- ・ 調査結果がどう活かされたか何かしら結果を知りたいとの意見をいただいた。試験調査であるため、具体的な結果を示すことは難しいと思うが、調査員など調査に協力していただいた方にお知らせできるよう、調査票の改善点など結果を示していただきたい。